

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり



特集 ■ 「まちの安全」のために

5

2008

かつて伊万里焼を積み出した船着場にある
相生橋の親柱には伊万里焼が。



相生橋の横合いには白壁の土蔵造りが立ち並ぶ。伊万里焼を扱った豪商たちの店だった。



欄干に取り付けられた陶器皿は、伊万里焼が欧州への輸出品だったことを物語る。

1 春夏秋冬 ● 暮らしに安心・安全を

大澤正明(群馬県知事)

特集 「まちの安全の」ために

2 環境犯罪学のすすめ「地域共同体」崩壊後の防犯を考える

大淵憲一(東北大学大学院文学研究科)

6 防犯ボランティアの現状と警察の取り組み

山本真吾(警察庁生活安全企画課)

8 大阪府 全国初の安全条例の下、オール大阪で

安全なまちづくり推進課

10 神戸市井吹台 始まりは数人の母親の活動から

坂本津留代

12 東京都杉並区 ボランティア原則を守る少数精鋭

田畑真紀

14 茨城県石岡市 地域連帯を回復する効果も

谷島保夫

16 愛知県春日井市 市内の各種団体を網羅して

長谷川保弘

18 前橋市 山車・神輿からブルパトが

西原勝洋

30 町内の協力で高齢者の交通事故防止

高橋和成(警察庁交通局交通企画課)

31 雪道の安全 広がる「スコップひとかき」運動

32 愛媛県新居浜市 背中にGPM(ガンパって、パパ、ママ)で防犯

片山智雄

33 総理大臣賞を受賞して 活性化と安全確保は車の両輪

高田秋穂

レギュラーレポート

29 首長の抱負 「安心・安全な盛岡」を目指して

谷藤裕明(盛岡市長)

34 秋葉原TMOの挑戦 「自立した地域経営」を目指して

関幸子

36 スポーツ拠点 水見市に総務大臣・国民スポーツ杯 工夫した「もてなし」と地域おこしが連動して

大井武幸

38 平城遷都千三百年祭を開催へ 奈良県 日本の歴史・文化を祝う契機に

平城遷都千三百年記念事業協会

40 商店街見学 東京豊島区・染井銀座 貴重な無形資源をフル活用する課題

41 海外調査研究報告 ロンドン、ヘレフォード両市 日本の「体験コースばかり」に疑問符も

42 合併市町村への支援 兵庫県洲本市＝旧洲本市＋五色町 菜の花プロジェクトを新市に拡大実施

43 07年度地域再生実践フォーラム 対象を十分に把握することから

44 地域づくり団体訪問 長野県下伊那郡阿智村 山村の農産品加工業は堂々と経営(智里東農事組合法人) 愛媛県内子町

46 「屋根のない博物館」に人を呼び込む(石畳を思う会)

48 センター通信

グラビア

21 大川内山・春の窯元市(続)

27 国民スポーツ杯など

23 ~ 26 特集関連

28 手前みそですが...●北海道・広尾町

表紙Ⅱ大川内山・春の窯元市

(佐賀県伊万里市)

伊万里焼と有田焼は、どう違うのか。答えられる人は少ないのではなからうか。実は小生のかねてからの疑問でもある。伊万里市の窯元市に行つて尋ねてみて、ようやく分かった。

有田焼にしろ、唐津焼にしろ、本来の伊万里焼にしろ、伊万里港から船積みされたものは、すべて「伊万里焼」と呼んだのだ。

では、本来の伊万里焼とは…。そもそもは陶器で、その後に青磁、他所(多くは天草)から陶石を持ってきて作る白磁が登場したようだ。

毎年三月末から四月月上旬にかけての一週間は、伊万里市の大川内山に陣取る多数の窯元が共同販売会を開催する。九州一円はもとより全国から陶磁器ファンが集まってくる。石川県からはバス五台を連ねて「購入ツアー」が来た。大川内山に限らず伊万里市全体が活気付く時だ。

●文Ⅱ室谷克実 ●カメラⅡ小形又男



大川内山の下手には、陶石を砕く水車がある

暮らしに安心・安全を



群馬県知事

大澤正明

新聞やテレビ、あるいはインターネットのニュースでは、医療や社会保障問題、原油価格の高騰等不安定な社会情勢、さらには食料品の原産地偽装や残留農薬の問題など、日常生活の安全を不安視させる現状が発信されています。

また、少子・高齢化や人口減少、犯罪や災害の発生、教育、環境問題など、将来に対して不安を感じる問題が取り上げられない日はないと言えるでしょう。

このような中、地方公共団体が置かれた現状に目を転じてみると、構造改革が進められてはきましたが、依然として厳しい財政状況に直面しています。また、高齢化や治安の悪化など様々な課題が発生し、これらが将来に対する不安感の要因になっていることは否定できません。

私は、県民が県政に求めているものの一つは、こうした課題に対し、将来にわたって安心で安全に暮らせる生活の確保だと思っています。

そこで、こうしたニーズに応え、県民の生活にもっと安心や安全を確保するために、基本政策の一つとして「もっと暮らしに安心・安全を」という柱を立て、具体的な施策や事業により、それらを提供するために必要と思われる医療と福祉、教育、治安などの分野で、きめ細かな取り組みを進めていきます。

まず、子どもの医療費について、市町村により独自の補助施策を展開しているところもありますが、県補助分としては、入院はこれまでの五歳未満から中学校卒業までに、通院は三歳未満から就学前までに大幅に拡大することとし、県内どこに住んでいても安心して子どもを産み、育てやすい環境づくりに努めることといたしました。さらに通院についても、早期に中学校卒業まで対象を拡大できるようにしたいと考えています。

救急医療体制の充実強化を図る観点からは、ドクターヘリを

配備する救命救急センターに対する補助により、適時適切な医療の確保を推進しようと考えています。

顕在化する医師不足に対しては、医師確保対策室を新たに設置し、県内大学病院や基幹病院とのネットワークを今まで以上に強固なものとし、医師確保に向けた情報交換を行える体制を整え、さらに従来から行っていた医師確保研修資金貸与事業も対象人数の枠を拡大し、積極的な医師確保に努めます。

また、最先端のがん治療法である重粒子線治療を可能とする施設を官学共同で設置し、高度医療の提供を図ろうと考えています。教育の分野では、これも従来から実施していた小学校二、三年生を対象とした少人数学級の編成を、より理想的な形で実行するために、非常勤講師を常勤化し、生徒一人ひとりを細かくケアしていきます。

食の安全では、本県独自の食品自主衛生管理認定制度の創設や、輸入加工食品の農薬残留実態を調査することなどにより、いっそうの安心の確保を進めたいと考えています。

こうした行政サービスを十分に提供していくためには、県経済が活性化して、財政基盤がしっかりしていなければなりません。群馬県は、東京の近郊に位置しながらも、緑豊かな自然、風光明媚な温泉地を有し、数多くの歴史的遺産、高速交通網など、地理的にも歴史的にも優れた条件を備えており、それぞれの地域には光り輝く魅力あるものがたくさんあります。この恵まれた立地条件を活かし、県の魅力を総合的にPRすることにより、企業誘致を推進して県経済に活力を与えていくことも、私の基本政策の柱の一つであります。

私の願いは群馬県民の幸せにあります。県民一人ひとりが安心して生活することができ、群馬県がもっと大きく羽ばたけるよう、全力で県政の舵取りをしてまいります。



「まちの安全の」ために

環境犯罪学のすすめ 「地域共同体」 崩壊後の防犯を考える

地域共同体が崩壊してしまっている今日、地域は犯罪を未然に防ぐためにどう対処すべきなのか。児童虐待のような地域内で起こる犯罪も見逃してはいけない。やはり重要なのは地域の「人と人との繋がり」だ。地域イベントは防犯が目的ではなくても、「人と人を繋ぐ」効果がある。

「環境設計」という手法

犯罪の原因を明らかにし、また、犯罪を防ぐためにはどうしたらよいかを研究する学問を犯罪学という。その中に、環境犯罪学とよばれる学問領域がある。これは、犯罪に遭いやすい建物や場所、犯罪が起こりやすい街並みなど、犯罪の発生を左右する環境要因を分析する学問だ。この研究はそもそも、警察の捜査で積み重ねられてきた犯罪の地理的分析から発展したものだ。

例えば、事件を地図上にプロットしていくと、犯罪多発地域が分かる。コンピュータを使って大量の犯罪データを集積すると、どの地域で、どのような犯罪が、どれくらい起こったかを表す《犯罪情報地図》を作成できる。

こうした地図は各国で作られていて、犯罪捜査や予防に活用されている。環境犯罪学のデータは、防犯という観点からも重要だ。犯罪が多発する地域の特性を分析することによって、どのような地

域特性が犯罪を誘発するかを明らかにすることができる^{※1}。

環境犯罪学は一九七〇年頃から、米国で急速に発展した。それには以下のような理由があった。

犯罪学の重要な課題は、犯罪者の更正だ。刑務所や少年院では、犯罪者や非行者が出所後に事件を繰り返さないよう、社会人としての生活指導や職業指導を行い、これを通して彼らの社会復帰と立ち直りを支援する。

しかし、犯罪の増加がやまず、しかも同じ人が繰り返し事件を起こす現実には直面して、米国では、こうした犯罪者更正プログラムの効果を疑問視する声が高まった。

こうした状況の中、犯罪者を（すぐに）減らすことは難しいから、むしろ犯罪傾向を持った人間が社会の中に常に一定数存在することを認め、これに対する対策を立てる方が現実的であるという考えが米国の犯罪学者の間では強くなった。

地震や台風などの自然災害は、現在のところ、



東北大学大学院文学研究科教授

● 大淵憲一

人間の力ではなくすることはできない。人間にできることは、そうした災害は必ずやってくるものと覚悟して、その被害を最小に抑えるよう、普段から備えること、つまり防災対策が重要だ。環境犯罪学は、防犯についても同じように考えようというものだ。

その観点から、犯罪を誘発しやすい環境要因を明らかにし、これを改善しようとする試みが行われるようになった。それが「環境設計による犯罪予防」(CPTEd)^{※2}だ。

この考え方は、犯罪に対する地域住民の不安が高まっている現代の日本でも有益なアプローチと思われる。

カギとなる「住民の関心」

専門家たちは、どのような地域が犯罪の発生を促すのか、あるいはどのような地域環境が犯罪を抑制するかを明らかにしようとして、地域の環境特性を監視性、領域性、荒廃性、匿名性といった観点から分析してきた。それらについて簡単に

※1. 小宮信夫『犯罪は「この場所」で起こる』(光文社新書、2005年)

※2. 小出治・樋村恭一編『都市の防犯：工学・心理学からのアプローチ』(北大路書房、2003年)



述べる。

《監視性》とは、不審者や異常な変化を監視する地域の働きだ。かつての日本の村落共同体は、人の移動や出入りが少なく、住民同士は互いに顔見知り、人付き合いも密接だった。こうした共同体には、防災や防犯のための組織が作られ、監視態勢も整っていた。

しかし、都市化と人口移動によって、そうした共同体が崩壊すると、地域の監視機能も低下し、これが犯罪増加の一因となってきた。都市住民をもう一度組織化できればよいが、それは容易なことではない。

そこで、CPTEdでは、人間のチームワークではなく、地域の物理的環境をデザインすることで《監視性》を高めようとする。

具体的には、通学、通勤、買い物、散歩など、住民の日常活動がそのまま地域の監視機能を持つように、町並みや建物をデザインし直す。例えば、町並みを見通し良く再整備したり、住民が親しみやすく気軽に立ち寄れるような公共施設、公園、遊歩道などを町中に造る。さらに、子供たちが遊ぶ公園の近くに、大人がいつもいる施設を造る——などだ。こうした環境整備によって、地域内にくまなく人の眼があるようにすることができ、住民の日常活動を通して地域の監視を強めようというこのようなやり方を、警官などによる「組織的監視」に対して「自然的監視」と呼ぶ。

ただし、空間をいかにデザインしても、物理的条件だけで《監視性》を高めることは不可能だ。異常な変化を目にしても、住民がこれに関心で

いるなら、犯罪防止はできないからだ。

つまり、地域に対する住民の関心が高いことが《監視性》の基盤となる。住民が地域を自分の町として愛着をもち、事故や犯罪を防ぐよう、普段から注意して町の様子を見守ることが実効のある監視性を生み出す条件だ。このように、住民が地域を自分の町として自ら関与し、地域を自分自身の庭のように思っていて、自主的にその管理に心がけることを《領域性》と呼んでいる。

住民の関心が低いこと、つまり《領域性》が低いことによって生じる典型的な状態が地域の《荒廃性》だ。地域にある施設や建物が壊れたり汚れたままだったりすると、管理や監視が緩いといった印象を与え、犯罪者を呼び込む危険が増すとされる。ウィルソンたちが提唱した有名な「割れ窓理論」は、こうした点を指摘したものだ。

この理論は、一枚の割れた窓ガラスを放置すると類似の破壊行為が増え、やがて町全体の秩序が乱れるという喩えから、軽微な犯罪や逸脱を見逃すと、それが重大犯罪に発展する危険があることを警告するものだ。

実際、割れ窓を放置することは、喩え話ではなく、地域の犯罪性を高める危険がある。反対に、きちんと整備され、掃除の行き届いたきれいな町並みは、管理が行き届いているという印象を与え、不心得者を寄せ付けけない力を持っている。

《匿名性》とは、地域内に不特定多数の人が入り込みやすいかどうかという問題だ。商店街のように、それが避けられない地域もあるが、地域をゲートや塀で囲うことはできないので、どの地域

にもこの問題はあると言える。しかし、部外者がウロウロするとか、溜まり場になりやすい場所を作らないようにし、不審者が入り込みにくい地域環境を作ることが可能かもしれない。

「割れ窓理論」が教えること

社会の中で、人々が規則に違反しないよう監督し、犯罪行為には規制や罰を加え、それによって違反行為を抑えようとする社会の働きを《社会的コントロール》と呼ぶ。

これを担う公的な機関としては、警察や裁判所などがあるが、それ以外の社会集団、例えば家族、職場、地域なども互いに行為を監視し合い、人々の違反行為を抑えようとする力を持っている。これらは公的機関ではないので、それらが果たす機能は「インフォーマルな社会的コントロール」と呼ばれている。

地域の《社会的コントロール》の力は、住民が地域内の違反行為を抑えようと積極的に行動するかどうかにかかっている。

違反行為があっても、住民が見て見ぬふりをするなら、そうした違反行為が増え、やがて地域にはより深刻な犯罪が起こる可能性が高まる。違反行為に対する地域の人々の積極的な反応が《社会的コントロール》を生み出す素だ。

専門家は、住民の社会的コントロールの意識を次のような質問項目を使って測ろうとする。

「地域の社会的コントロール尺度」(R・J・サンプソンほか³より一部改変)

①学校をさぼって、街中にたむろしている子ども

※3. Sampson・R・J. et al. [Neighborhoods and violent crime] (A multilevel study of collective efficacy. Science, Vol.277, pp. 918-924, 1997年)

たちをみたら、注意しますか？

②子どもたちが、建物にペンキでいたずら書きをしているのをみたら、注意しますか？

③子どもたちが、大人に向かって無礼なことをしたら、注意しますか？

④家の前でけんかが始まったら、止めに入りますか？

⑤地域から消防署（あるいは交番）がなくなるころになったら、抗議しますか？

こうした項目に「はい」と答える人が多いほど、その地域の《社会的コントロール》は高いと判断される。この項目を見て分かるように、《社会的コントロール》は、地域内の比較的軽微な違反も見逃さないという姿勢を表している。「割れ窓理論」が強調しているように、そうした人々の態度が街と地域に秩序と平和をもたらす。

相互信頼がコントロールを高める

地域の防犯にとっては物理的環境も大切だが、それを有効に活かす上で、実はもっと重要なものは住民の意識や態度だ。犯罪や違反を直接に抑え込むには、《社会的コントロール》、つまり人々の積極的な行動が必要だが、その背景として住民間の信頼が不可欠だ。

地域のために皆が協力し合っているという気持ちがあるから、自分も参加し、役に立とうという意欲が湧いてくる。他の人が知らんぷりしている中で、一人だけ一生懸命に頑張ることは難しい。

サンブソンたちは、地域住民間の信頼を測る尺度も作っているの、これも紹介しよう。

「地域住民間の信頼尺度」(R・J・サンブソン)

ほかより一部改変

①この地域の人たちは、互いに助け合っていますか？

②この地域の人たちは、緊密な人間関係で結ばれていますか？

③この地域の人たちは、互いを信頼し合っていますか？

④この地域の人たちは、おおむね仲がいいですか？

⑤この地域の人たちは、考え方や価値観が似ていますか？

これらの質問項目に対して「はい」と答える人が多い地域は、住民間の信頼が強い地域と言える。サンブソンたちの研究によると、住民同士が信頼し合っている地域ほど《社会的コントロール》が高い。つまり、相互信頼の強い地域では、違反行為に対して、これを除去しようと積極的に行動する人が多いことを示している。

家庭の内部は見にくい

防犯とともに、近年、地域に対してますます期待されるようになった新しい課題として、児童虐待の防止がある。ニュースでは時折、親に暴力を受けてケガをしたり、食事を与えられずに衰弱してしまった子どものことが報道される。

親による児童虐待には、これらの例が示すように、暴力、ネグレクト、それに性的虐待の三タイプがある。ネグレクトとは、子どもに食事を与えない、風呂にも入れず不潔なままに放っておく、病气なのに医者に連れて行かないなど、子どもの養育に必要な世話をしないことだ。

性的虐待とは、主に父親が娘に対して性的ないたずらをしたり、甚だしい場合には性行為に及んだりする。

いずれの場合も、虐待の被害者となった子どもたちは、身体的な損傷だけでなく、精神的にも大きなダメージを受ける。このため、被虐待児童の中には発達上の問題を示す者が少なくない。

知的・情緒的な発達が遅れ、年の割に未熟なままだったり、他人と人間関係を形成することが困難で、友達ができなかったり、あるいは思春期に至って非行に向かってしまったりする子どもがいる。実際、少年院などに収容される非行少年の中には、親から虐待を受けたという経験のある子どもが少なくない。

ひどい虐待の場合には、子どもが死亡することもあり、そうした事件が発覚すると、マスコミは「関連機関（児童相談所、保健所、警察など）は何をしていたのか。そうなる前に、子どもを保護できなかったのか」と非難する。以前は、暴力が行われている事実が明瞭でないと、これらの機関は動けなかった。しかし最近の法律改正によって、疑わしい場合にも、強制的に子どもを保護することができるようになった。

しかし、それにも拘わらず、児童虐待によって死亡したり、酷い被害を受ける子どもがあとを絶たない。その最大の理由は、親子関係の歪みだ。しかし、それ以外に児童虐待を見えにくくしている問題がいくつかある。

第一に、被害者が小さな子どもなので、被害を受けている事実を自分から公的機関はもろろん、

※4. Wilson・J・Q & Kelling・G・L. 『Broken windows』 (The Atlantic Monthly, 249, 29-38, 1982年)



第三者に訴えることができない。

家庭は、職場や学校など他の集団とは違ってプライベートがある。それは国家・社会といえども尊重せざるを得ないものだ。「疑いがあるから」といって、警察官、地域住民がむやみに土足で踏み込むことはできない。

また、親には子どもを養育するとともに、これを監督する義務もある。

「厳しいしつけ」と「虐待」を区別することはしばしば困難だ。多少行き過ぎではないかと思われる行為があったとしても、親から「分かりました。これから気をつけます」と言われれば、その親を押しのけて、強引に子どもを家から連れ出すこともためらわれるだろう。

それでも地域でできることがある

児童虐待の発見を困難にしている最大の原因は、近隣社会の人間関係が希薄化していることだ。住宅の建物が堅牢になり、特にマンションなどでは、家の中で何が行われているか他の人たちにはうかがい知れない。近所づきあいが密接で、互いに子どもの様子を見る機会が多ければ、異常にもすぐに気が付く。

しかし、不幸にして、最近では近所づきあいが希薄になり、お互いに家の中を見せ合うといったことはしなくなった。それどころか、回覧板を回すくらいしか近所づきあいをしない家庭も増えている。こうした状況が、児童虐待の発見を遅らせている。

防犯と言えば、私たちは外から地域にやってくるものを警戒することだと思いがちだ。しかし、

地域内にも注意すべき問題がある。その一つが児童虐待だ。

これを未然に防ぐよう公的機関が早めに活動することが制度的には可能になったが、密室である家庭内で行われる虐待は、路上の犯罪と違って公的機関の網にはかかりにくい。これこそ地域の目が必要な問題だ。

外部から進入する犯罪者に対する警戒とともに、地域の子どもの様子にも普段から注意し、変化や異常をいち早く見つけることも、今や地域に期待されている大きな役割だ。

しかし、これには難しい問題もある。住民同士が疑心暗鬼になり、互いを探り合うといったことになれば、住民相互の信頼感が損なわれ、前に述べたような地域の防犯機能はむしろ弱体化してしまう。これは地域住民間の問題なので、神経質にならざるを得ない。

地域の人間関係を壊さないよう、問題をうまく処理しなければならぬが、それはともすれば「内々に収める」ことになりかねない。外部の犯罪に対しては一致協力して態勢を組むことができるが、内部の問題では足並みが乱れがちだ。それ故、児童虐待は、地域の住民活動に対して課せられている現代的課題と言える。

外国メディアが驚嘆した「震災後」

一九九五年に発生した阪神・淡路大震災では、世界中のテレビ・新聞のレポーターたちが日本に集まり、数多くのメディアが神戸に入って、被災

地を取材した。

その時、これら外国メディアは、そこで見た光景に一樣に驚かされたという。

外国では、こうした大災害が起ると、治安が乱れ、しばしば略奪や暴動などが発生する。ところが、神戸に限っては、そうした違法行為がほとんど見られず、整然とした中で住民同士が助け合う様子が随所にみられた。

外国メディアは、こうした光景に感銘を受け、母国に打電したとされている。

阪神・淡路大震災は多くの犠牲者を出した悲惨な災害だった。しかし同時に、日本の地域社会が有する健全さ、頑健さといったものを証明して見せてくれた。

それから十数年、日本の地域社会は当時の健全さ、頑健さを保っているのだろうか。疑問視する人が多いのではなからうか。

「地域社会の再建」は現代日本の重要なキーワードだ。近年、「まちづくり」とか「地域おこし」の名の下、住民同士の交流を図ったり、地域に対する住民の愛着を促すようなイベントが各地で催されるようになってきた。

それらは必ずしも防犯を目的にしたものではない。ところが、ここで述べたように、住民相互の信頼、地域への愛着は《社会的コントロール》の土台だ。そして最終的には、広い意味での犯罪防止に効果を発揮する。

その意味から、地域の防犯は、物理的環境の整備とともに社会的環境（人間関係）の整備も含め、両面から進められる必要がある。



「まちの安全の」ために

4年間で団体数は12倍、人員は13倍に急増

防犯ボランティアの現状と警察の取り組み

警察庁生活安全企画課 課長補佐 ● 山本真吾

刑法犯認知件数は一九九六年から七年連続で戦後最多を更新し続け、二〇〇二年には二百八十五万件を記録した。これをピークに減少しており治安再生の燭光が見え始めているものの、内閣府が実施した「社会意識に関する世論調査」では「悪い方に向かっていく分野」として「治安」を上げている人が〇五年、〇六年と二年連続でトップ、〇七年も二位になっている。国民の治安に対する不安感は解消しているとはいえない。

こうした中、「地域のことは地域住民で守る」という連帯意識、自主防犯意識が高まり、地域での犯罪の抑止を目的とする防犯ボランティア団体が次々と結成されている。

こうした場合、「地域のことは地域住民で守る」という連帯意識、自主防犯意識が高まり、地域での犯罪の抑止を目的とする防犯ボランティア団体が次々と結成されている。

234万人が活動中

警察が把握している防犯ボランティア団体は、〇七年末現在、三万七千八百団体、構成員数は二百三十四万二千人。〇三年末の防犯ボランティア団体は三千百団体、十七万八千人だったから、わずか四年間で団体数は十二倍、構成員数は十三倍に急増している。

主な活動内容（複数）は「徒歩による防犯パ

トロール」を行っている団体が八三%、「通学路での子どもの保護・誘導」を行っている団体が七六%で、この二つが防犯ボランティア団体の活動の柱となっている。

また、活動拠点を設けて活動している団体が七九%で、利用している施設としては町内会・自治会などの集会所や公民館が多い。

さらに、警察と協力して活動している団体も多く、警察との合同活動を実施している団体は四四%、警察による研修を受けている団体は三八%となっている。

全国に青パトが2万台

最近では青色防犯パトロール車の活動も非常に活発となっている。〇七年末で、青色防犯パトロール車を運行する団体数は五千四百団体、運用車両数は二万台で、急激に増加している。

一般の車両に回転灯を装備することは従来、禁止されていた。しかし、防犯パトロール車へ青色回転灯を装備してパトロールしたいというニーズが非常に高かったため、〇四年十二月から一定の手続きを踏むことにより青色回転灯の装備を認

めることになった。その後、手続きはさらに簡素化されている。

青色防犯パトロール車は機動力を有し、特に夜間は目立つので大きな防犯効果が期待できると好評だ。犯罪抑止や犯罪検挙の支援のほか、傷病人の救助などでも幅広く活動実績を挙げている。

トランシーバーなどの無償貸与も

このように大きな勢力となった防犯ボランティア団体に対して、いかに支援を強化し、さらに自主防犯活動を活性化していくかがきわめて重要だ。そのために警察庁が行っている取り組みをいくつか紹介する。

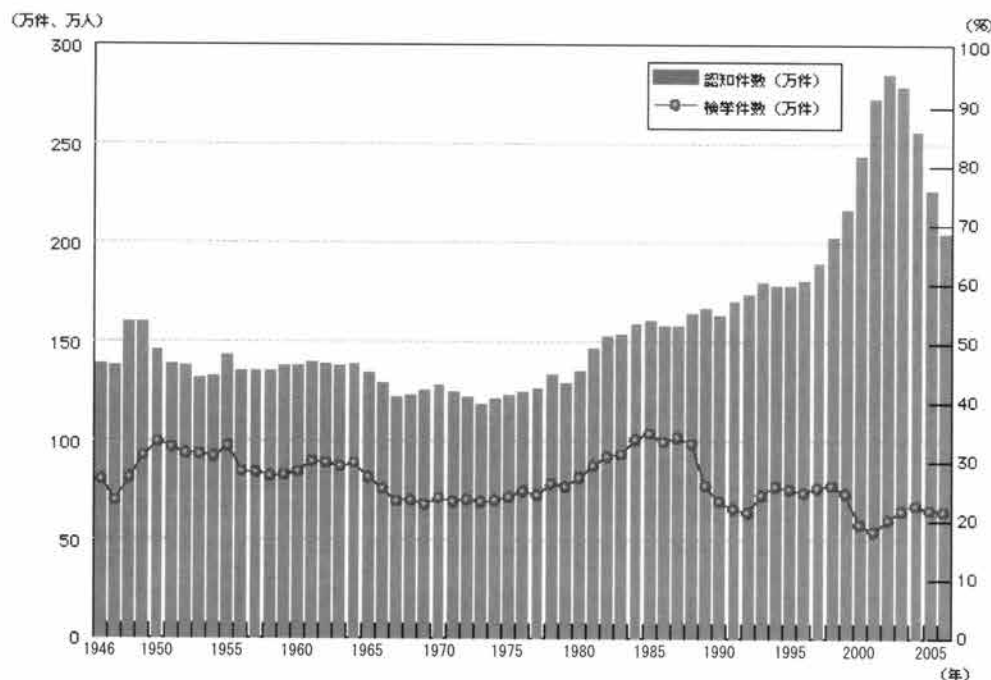
【地域安全安心ステーション推進事業】

活動拠点を中心として自主防犯活動が行われている地区を「地域安全安心ステーション」として選定。防犯パトロール用品（ジャンパー、帽子、腕章、防寒着、防護衣、トランシーバー、懐中電灯）などを無償貸与している。

さらに、地域安全情報の提供、防犯講習・防犯訓練、警察との合同パトロールの実施などを行っている。



刑法犯の認知・検挙状況の推移 (1946～2006年)



ステーション推進事業は〇五年度から行っており、〇七年度までに四百三十一地区を選定している。〇八年度には六百地区に拡大する。

〇七年、〇八年度に新たに選定した地区は、特に子どもの安全を確保する活動を行っている地区から選定し、子どもを犯罪から守るための取り組みの促進を図っている。

「自主防犯ボランティア支援サイト」

自主防犯ボランティア団体に対して情報提供の場を提供するとともに、情報交換の機会を持ってもらうために、警察庁のホームページの中に支援サイトを立ち上げている。

このサイトの中には、①全国の防犯ボランティア団体四千三百団体②全国から寄せられた約六百七十の好事例③防犯ボランティア活動を行うに当たったの留意事項——などが掲載されている。

「安全・安心なまちづくりの日」関連行事

〇五年十二月の犯罪対策閣僚会議で、犯罪に強い社会の実現のため、安全・安心なまちづくりを推進する気運を全国的に波及、向上させ、国民の意識と理解を深めることを目的として、毎年十月十一日を「安全・安心なまちづくりの日」とすることが決定された。

これを受けて、〇六年から①防犯活動の推進に特に顕著な功績のあった団体・個人を総理大臣が表彰する「安全・安心なまちづくりの日関係功労者表彰」、②先進的な活動に取り組んでいる防犯ボランティア団体を選抜し、それぞれの団体の活動内容を発表する「防犯ボランティアフォーラム」、③自主防犯活動への支援など安全・安心なまちづくりに積極的に取り組んで

いる自治体が、それぞれの活動内容を発表する「安全・安心なまちづくりワークショップ」——を実施している。

自治体、企業も積極支援

現在、自主防犯活動を活性化させるため、様々な工夫を凝らした支援の輪が全国各地の自治体、地域住民、地元企業などに広がってきている。

物品支援については、警察庁の地域安全安心ステーション推進事業が呼び水となって、自治体や防犯協会からパトロール用品を配布する支援が増加してきている。青色防犯パトロール車へのガソリン代支援を実施しているところもある。

また、ある県では県内全ての公立小学校で、教員自らが青色防犯パトロール車によるパトロール活動を実施している。地元銀行から着脱式の青色防犯回転灯が寄贈された事例もある。

また、人づくりという面からは、講義、ゼミ、実習を通じて地域の防犯リーダーの養成が全国で行われている。

その中には防犯リーダーの養成に留まらず、地域リーダーを指導するハイレベルの人材を養成するための防犯カレッジを開催したり、防犯カレッジ卒業生が中心となって防犯ボランティアのNP法人を立ち上げた例がある。

警察としては、今後とも自主防犯活動の積極的な展開がなされるよう、防犯ボランティア団体からのニーズを的確に把握し、関係機関、団体とも連携を図りながら、自主防犯活動の支援を継続していきたい。



全国初の安全条例の下、オール大阪で 「ひったくり」半減を達成

●大阪府生活文化部安全なまちづくり推進課

大阪府は都道府県では初めて生活安全条例を制定した。背景には二十一世紀初頭の大阪府の犯罪状況が余りにも酷かったことがある。以来七年、オール大阪の取り組み効果がようやく見えてきた。しかし、全国レベルで見れば、まだまだ状況は良くない。オール大阪はさらに頑張る。

（01年には東京より多かった犯罪

二〇〇一年当時の大阪府の犯罪情勢は、刑法犯認知件数が約三十二万七千件で、前年より約七万五千件も増加し、東京都を抜き初めて全国ワーストワンとなった。特に、ひったくりは二十六年間も連続して全国ワーストワンとなるなど、極めて深刻な事態だった。

そうした中、〇一年六月には、大阪教育大学附属池田小学校で八人の児童が殺害されるという前例のない凶悪事件が発生した。「子ども・学校の安全」を根本から考え直さなくてはならない事件だった。

大阪府として、治安回復に向けた総合的な施策に取り組み、犯罪のない安全なまちを実現することが急務だった。

府は〇一年八月、安全なまちづくりのために採るべき方策と法的整備について検討するため、「大阪府安全なまちづくり有識者懇談会」を設置し、

同年十二月、提言を得た。その概要は以下の通りだ。

▽「安全なまちづくりで大阪のまちに再びやすらぎと繁栄を取り戻す」ことを基本目標に、施策を総合的に展開していく必要があること。
▽「府民等との協働による推進体制」「学校や通学路等での子どもの安全確保」「犯罪防止に配慮した道路、公園、共同住宅等の普及」などについて、法的根拠を整備する必要があること。

これを受け、大阪府として、安全なまちづくりに関する条例の検討を進め、〇二年二月の定例府議会で「大阪府安全なまちづくり条例」が可決・成立、同年四月から施行された。こうした総合的な生活条例の制定は、都道府県レベルでは全国で初めてだった。

（協働し、かつ個人も危機管理

この条例のポイントは、次の通りだ。

①大阪府、事業者、府民の責務、安全なまちづ

くりの推進体制の整備について規定し、行政、事業者、府民、民間団体などが協働して、オール大阪による取り組みを推進すること。

②犯罪に対して弱い立場にある子どもの安全の確保を図るための規定を整備し、学校や通学路などでの幼児、児童、生徒の安全確保対策に努めること。

③犯罪の防止に配慮した道路、公園、共同住宅などの普及について定め、都市環境の整備の観点から犯罪被害防止に努めること。

④府域全域での発生が顕著な犯罪（鉄パイプなどを使用した路上強盗、ビッキング用具を使用した侵入犯罪、ひったくりなど）の防止に向けた規制措置を講じたこと。

安全なまちづくり施策については、先に述べた有識者懇談会の提言で、①府民一人ひとりの危機管理②安全なコミュニティづくり③安全な都市環境づくり④事業者、警察などによる犯罪の防止——の四つの基本方向が示され、これに基づき事業を展開している。

ここでは、①③の基本方向に沿った大阪府の主な取り組みを紹介する。

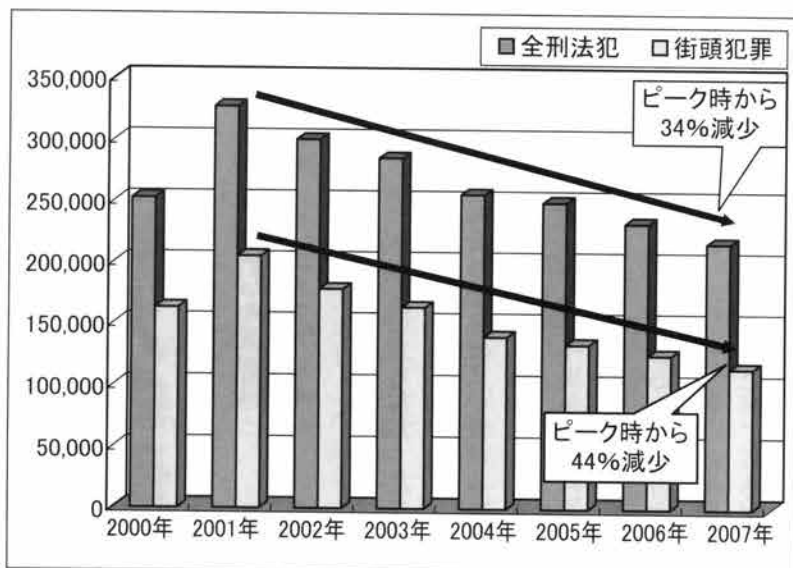
【府民一人ひとりの危機管理】

「安全なまち・大阪」の実現には、府民一人ひとりが危機意識を高め、警察・行政のみならず、事業者、ボランティアなどすべての府民が一体となって、安全なまちづくりに関する取り組みを展開することが不可欠だ。

そのため、オール大阪で取り組む推進体制として、府、府警本部、市町村、事業者、府民団体



大阪の刑法犯・街頭犯罪（8手口）認知件数の推移



などの代表者で構成する「大阪府安全なまちづくり推進会議」を設置し、十月の「安全なまちづくり推進月間」や毎月十一日の「ひったくり防止デー」を中心にキャンペーン事業などの啓発事業を実施している。

また、安全なまちづくりに関する有益情報を提供するメールマガジンの発行や、犯罪情報とその対策をリアルタイムで携帯電話に発信する「安まちメール」を実施している。

【安全な「コミュニティづくり」】

①地域で安全なまちづくりを進めていくために

は、地域の自主的な防犯活動の推進が重要だ。このため、防犯ボランティア団体の活動支援や、そのリーダーとなる人材の養成、ボランティア団体の表彰制度などを実施している。

②学校、通学路などでの子どもを守る取り組み

大阪教育大学附属池田小学校の事件以降も、府内では〇五年に寝屋川市の小学校で教員殺傷事件が発生するなど、学校や子どもの安全をいかに確保するかが重要な課題になっている。

このため、小学校への警備員やスクールガード・リーダーの配置、こども110番運動の推進、子どもの安全見守り活動の支援、子供の安全見守り隊サポーター（府警OB）の派遣など、学校の安全対策、子どもの安全見守り活動の推進を図っている。

また、通学路での防犯上の要注意箇所情報を共有する電子地図システム（地域安全マップ利用サービス）を運用し、子どもの安全に関する情報の地域での共有化を促進している。

こども110番



青少年育成大阪府民会議

大阪府の「こども110番」ステッカー

さらに、子ども自身の危機回避能力を育成するため、「こどもエンパワメント支援指導事例集」を作成し、子どもの安全指導に活用している。

【安全な都市環境づくり】

安全なまちづくり条例では、防犯に配慮した都市環境の整備を促進するため、道路、公園、共同住宅などの構造・設備に関する具体的方策を定めることとし、七つの安全防犯指針を定めている。

この指針に基づき、大阪府では、歩道の照度を高める道路照明や歩車道分離柵の整備、商店街への防犯カメラ設置助成などを実施している。同時に防犯モデルマンション・防犯モデル駐車場の登録制度を実施し、民間の取り組みの推進を図っている。

■（防犯団体は3年で12倍に

以上の取り組みにより、〇七年の大阪府の犯罪情勢は、刑法犯認知件数がピーク時の〇一年から三四%減少した。

特に、ひったくりはピーク時の〇〇年から五八%減少するなど改善傾向にある。しかし、全国的に見れば依然として高水準にあり、警察の取り締まり強化はもちろん、府民の安全意識のさらなる向上のため、「オール大阪」の取り組みを進めていく必要がある。

防犯ボランティア団体は〇四年末には二百二十七団体、約一万一千人だったが、〇七年末には約千五百団体、約十五万二千人と大幅に増加し、地域の自主的活動はさかんになってきている。こうした取り組みは、継続することが大切であり、地域の防犯力を高めるためにも、自主的活動が効果的に継続的に行われるよう、警察、市町村とも連携し、府として支援していく必要がある。



始まりは数人の母親の活動から

納得と共感の協働



井吹台自治連合会長

● 坂本津留代

ニュータウンの震災被害は小さかった。しかし、周辺にできた災害復興住宅では高齢者の孤独死があり、近くでは凶悪犯罪が。まだ自治会もなかったニュータウンで数人の母親が立ち上がり…

神戸市の北西部、西区の中ほどに位置する井吹台は、市営地下鉄の延伸により一九九三年にまち開きをした典型的な郊外型ニュータウンだ。平凡な筈だったこのまちの進路は、まち開きから二年後の阪神・淡路大震災により、否応なしに方向付けられることになった。

震災そのものの被害は小さかったが、応急仮設住宅、その後は災害復興住宅が建設され、たくさん被災高齢者が入居した。そして孤独死。時を同じくして隣接する須磨区では少年殺傷事件が起きた。

成熟したまちならば、自治会をはじめ様々な地域組織が動き出す事態だろうに、立ち上がったのは、何の経験もなく組織もない母親たち数人。みんな小学生の子どもを持ち、頼みは小さな繋がりだった。

しかし、口コミで仲間の数はたちまち数十人に広がり、登校児童の見守り、パトロール、そして単身高齢者宅への訪問活動に広がり、「ボランティアいぶき」として産声を上げた。同時にまちのあ

ちこちで自治会結成の声が広がっていった。

その間にも、突如もたらされたテレクラ出店計画、猛毒のセアカゴケグモの発生、震災後の緊急需要のため急速に進む住宅開発…。普通ならゆっくりと進む筈のまちづくりは、こうした一つ一つの課題を克服する度に、駆け足で進んだ。

しかし、まちづくりの活動を担うのは相変わらず比較的若い年齢層や、子育て中の母親世代が中心だった。昼間の高齢者向けボランティア活動は軌道に乗っていたが、夜間のパトロールや防災・防犯活動の展開にはハンディーがあった。

子どもたちがまちづくりに？

二〇〇三年、井吹台中学校から「生徒たちに震災の体験を話してほしい」「ボランティア活動について話してほしい」との依頼があった。

震災から既に八年。被害の小さかったまちの中学生は、瓦礫の下から再生してきた町並みを知らない。当時、私たちの活動は市内でも有数の評価を受けていたが、震災の話とは何を話せばいいの

か？ これまでの活動の歩みを語ればいいのか？ 自信はなかった。

ところが、子どもたちの反応はハッキリしていた。「今、このまちで何が起きているのか」「これから、このまちに何が必要なのか」。

子どもたちの反応は、過去ではなく、今と未来に向かっていた。

私はすぐに応えた。「災害が再び起きたとき、高齢者を避難誘導してくれる人手が必要です」「昼間や夜にパトロールしてくれる人手が必要です」「まちの人々が交流できる機会を作る人手が必要です」と。こうして、当時はまだ珍しかった「ジュニア防災チーム」が結成された。

ジュニアの活動は多彩に

ジュニア防災チームは、年中、防災訓練を行うわけではないが、まちのニーズはまさに多彩。

地域防災訓練、救命救急講習会、防犯啓発パトロール、駅前クリーン作戦、涼風祭（夏祭り）、児童館夏祭り、西区健康福祉フェア、櫛谷川祭り、共同募金など、年間の活動回数は十回以上に上り、防災・防犯のみならず、福祉活動や地域交流活動にも積極的に参加している。

「大きな声を出して募金を呼びかける体験が新鮮だった」「まちの大人と一緒にまちづくりに参加することが嬉しい」「小さな子どもたちにも楽しい思い出を作ってもらえて嬉しい」——毎年の卒団式に行う体験発表では、こんな声が聞かれる。こちらが想像しているより、子どもたちは遥かに大きな世界を体験していることが分かる。



何より嬉しいのは、歴史も伝統もないこのまちを「私たちのふるさと」と感じてもらえること。進学や就職でいったんまちを離れても、「帰っていくまち」と感じているという手応えだ。

子どもたちに教えられることが多い。

「私たちがゴミを拾っているのに、捨てる大人も多い」「駅前自転車を放置しているのは大人」「信号を守らないのは大人」……と。

なにしろ、井吹のまちづくりに参加している子どもたちは、自分たちのまちづくりで自信を持っていくから、言うことも堂々としていて説得力がある。

■ 今度は大人のまちづくりへ

井吹台自治連合会では、二〇〇六年から年間重点目標を設定している。

これは、頻発する空き巣の被害を何とか防ぎたいという住民要望を受け、明るい町並みを確保するため街灯を増設する計画から始まった。

井吹台の開発主体は神戸市であり、行政に訴えることはもちろん考えたが、本当にそれだけで良いのか？ 住民がまずなすべきことはないのかという検証作業を行った。その結果、「門灯を点けていない住宅が多い」「違法駐車が多い」という住民側の課題が二点浮かび上がってきた。

「門灯点灯一〇〇%運動」「違法駐車〇%運動」を一年間展開し、夜間パトロールを兼ねて頻繁に門灯点灯率と違法駐車台数をチェックした。そして、単位自治会を通じて各世帯に働きかけていった結果、点灯率も上昇した。そうした数値データ

を作成した上で、神戸市に街灯増設を要望して成果を上げることができた。

そして、今年度の重点目標は、「ルールとマナー、大人が守れば子どもも守る」。

前述のジュニア防災チームから出された意見を基に、自治連合会で協議を重ね、「ポイ捨てをやめよう」「信号を守ろう」「不法駐車・駐輪をなくそう」など五つの具体目標を掲げた。子どもにも大人にも周知・啓発。まず家族の中で話し合った

井吹台のまちづくり

神戸市最後のニュータウン



ことが地域活動に広がり、次第に「地域力」へと繋がっていく。

■ 必要なことから、できる人から

まちづくりの活動は、大人も子どもも基本的には変わらない。ポイントは「納得」「共感」ができるかどうか。これが一番の成否の分かれ目だ。

何のために自治会費を払うのか？ 何のために防災活動を行うのか？ 何のための募金運動なのか？ 何のために門灯を点けるのか？

すべて「何のために」という納得が、運動を展開する際のキーワードだ。

これまでも、高齢者の孤独死をなくしたい、テレクラの出店を阻止したい、空き巣の被害を減らしたい……すべて「誰もが安心して暮らし続けるためには何が必要なのか」を訴え続けてきた。

別々のまちから転居してきた見知らぬ人と隣り合わせる——そんなニュータウンだからこそ「納得」できる目標設定が必要であり、「共感」してこそ集まる仲間がいる。

これからは大人も子どもも若者も、幼児を持つ母親も、障害者も、高齢者も……誰かが誰かを助けるべきとか、誰かが誰かを守るべきではなく、誰もがができる範囲で、その人にできることから「納得」した人が行動する。だからこそ持続できる。それが、私自身を含め、皆でできる井吹台のまちづくりだ。



ボランティア原則を守る少数精鋭



杉並自主パトロール隊
ホークアイ世話役

● 田畑真紀

「できる人が、できる時に、できる事を、できる所で」——これこそボランティアの基本原則。この原則「できるヒトコト」をモットーに、身近なIT機器をフル活用して一般的防犯活動はもちろん、交通安全の指導、防災・救急救命活動、違反広告物の撤去まで実施している少数精鋭集団が「杉並自主パトロール隊ホークアイ」だ。

（ ） 働き盛りが鷹の目を持ち

二〇〇三年二月、京王井の頭線富士見ヶ丘駅周辺の犯罪増加に危機感を持った住民有志の呼び掛けに、昔からの顔馴染みを中心に当初二十二人が集まり結成した防犯ボランティア団体だ。

大部分が三十、四十歳代の働き盛りで仕事を持っている。だから定時一斉パトロールのようなことはできない（月一回だけ夜間集団パトロールを実施しているが、参加者数は三分の一程度）。そこで、ボランティアの基本原則にのっとり、自治体、町内会、商店会などに依存することなく、ランダムで無理のない、ついでのパトロールを主活動にすることで発足した。

ホークアイとは、「鷹が群れを作らず単独行動するように、個人の意思を尊重して、各々ができる範囲で、ただし鷹のような目をもって」という意味だ。

その後、隊員は増えて現在三十三人。自営業者、主婦、学生、公務員など様々だ。医師もいるし、区議会議員を兼ねる人、さらには非番の日だけ活動する現職の警察官もいる。

多くのボランティア団体は定期総会、あるいはその後の懇親会などがあるようだが、ホークアイには何もない。「できない」と言った方が正確かもしれない。

時間を拘束せず、各自ができる範囲での活動をするだけの組織ともいえる。「できない」「出られない」が言いやすいムードの持続型組織を目指している。

隊員は配達時、出勤途上、近所に買い物に出掛ける際、あるいは散歩に出る時に、防犯腕章や、背中に「杉並防犯パトロール」の表示があるベスト、顔写真付きのIDカードを着用する。これらの費用は杉並区の助成金と、年会費を当てているが、やはり各自負担は少くない。

「防犯ボランティアなら定時パトロールを」というムードが行政一般には依然として強いようだが、これは不可解な発想だと思う。悪事を計画する人間なら、定時パトロールの時間もコースも調べているはずだ。

さる防犯専門家が先日、「イレギュラー・パトロールこそ有効。時間だけでなく、コースについても、ある日は途中でUターンをするようなイレギュラーさが犯罪の発生を抑える」と述べていた。わが意を得たりの思いがした。

不審者や犯罪行為を見付けた場合には、手柄より生命の精神で「迅速・的確な110番通報」が防犯ボランティア団体の基本だ。

（ ） 自主的に様々な資格を取得

「ついでのパトロール」が主活動だが、「しないよりは、した方が」「できないよりは、できた方が」良いと思った場合は、各自の責任で各種の資格を取得し、「ついでのついで」で「安全・安心なまちづくり」に貢献することを目指している。

例えば、違反広告物の除去だ。街には車両運転の見通しを妨げるような大きな立て看板、風俗広告など、違反広告物が溢れているが、自治体は概して違反広告物の除去に消極的だ。所有権者とのトラブルを恐れるためだ。

しかし杉並区は、除去のため民間協力者を求め、トラブルから逃れようとはしていない。早速、十四人の隊員が「違反広告物除却活動協力員」の資格を取った。もちろん、トラブルにならないよう配慮しながら、パトロール時に違反広告物の



“ついでのパトロール”中に、青果店で隊員同士がバツリ会うことも。

人が登録している。ホークアイの活動が評価され、ついでのパトロールには異例ともいえる青色回転灯装着が許

「つっぱがし活動」をしている。これらの活動をまとめ、杉並区と警察署に毎月、GIS（地理情報システム）を活用した報告書を提出している。また、杉並区救急協力員「すぎなみ区民レスキュー」が九人いて、心筋梗塞などの初期治療に有効なAED（自動体外式除細動器）を貸与されている。「すぎなみ区民レスキュー」は心肺蘇生のマウスピースを常に携帯している。他に、▽普通救命（十人）▽応急手当普及員（一人）▽放置自転車対策協力員（三人）がいる。

さらに、地域貢献に必要な知識や技術を教える「すぎなみ地域大学」が〇六年四月に開講すると、▽犯罪被害者支援員（一人）▽防犯診断普及員（一人）の資格取得者が出た。

可され、しかも機器は杉並区が貸与してくれた。現在三台が動いている。

マイカーに青色回転灯を装着して、交差点に差し掛かったところで点滅すると、ほとんどの車が減速し停車線の前で止まる。歩行者が黄色信号で飛び出すこともない。交通安全に有効と思うが、ガソリン代を考えると、わざわざ「ついで」でなく、マイカーを運転するわけにもいかない。

■（意識レベルの維持に配慮）

三十、四十歳代で本業を持つ者ばかりで、団体活動ができないとなると、意思疎通や、意識レベルの維持が重要な課題となる。

ホークアイの場合は、その対策として、ITを積極的に活用している。数としてはメールによる情報発信が最も多い。杉並区や警視庁からの犯罪情報メールの再送、独自に入手した医療・防災情報などの発信だ。

また、産学官民によるGPS機能付きの携帯電話使用のGISシステム（地域情報共有プラットフォーム構築研究会）に実証実験会員として参加し、時間を気にしなくても済む形で隊員間の意思疎通を図っている。

パトロール中に気が付いた問題点、それに対する改善意見の交換などで、真夜中の会議になることもしばしばある。

意思疎通を良くしなくてはならないが、全体会議を開くような時間的な余裕はない。ホークアイが、隊員を昔から気心の知れた顔見知りだけに限定している理由は、そこにある。

入隊希望者には、新たな組織を立ち上げるよう勧めている。同じ地域にタイプの違う複数の防犯ボランティア団体があっても、誰も困らないだろうから。

■（都市の地域づくりにもなる）

人が歩いているだけで犯罪抑制効果はあるという。防犯腕章を付けた人が歩けば、効果はさらに上がるだろう。

気力、体力とも十分な世代が、鷹のような目を持って歩けば、もつと違ってくる。パトロール中に違反広告物があれば黙っていられないし、ルール違反のゴミ投棄、道を塞ぐような放置自転車にも黙ってはいられなくなる。

ホークアイの隊員たちが仕事の合間を利用して、様々な資格を取得したのも、そうした流れの中で自然なことだろう。

パトロール地域内の犯罪も減少傾向にある。防犯意識が高まり、センサライトを設置する家庭も増えた。パトロール中に「ご苦様です」と声を掛けられることも目立って増えた。私たちの活動は、失われつつあった「地域内での声掛け」の復活にも繋がっているのかと思う。

違反広告物の除去は、街の美観を増進させている。みんなが声を掛け合い（助け合い）、犯罪のない安全なまちをつくっていく——これこそ、都会の地域おこしの基盤となることだろう。

今しなくてはいけないことは何か、自分にできることは何か——ホークアイは、常にそれを考えていきたい。



地域連帯を回復する効果も

石岡市生活環境部市民生活課

● 谷島保夫

地域の連帯意識の希薄化は農村型都市でも進んでいる。それが犯罪を誘発する。そうした中での防犯パトロールの活発化は、単に犯罪を未然にふせぐだけでなく、顔見知りを増やし、地域の人と人を繋ぐ機能を果たしている。

■「だれでも気軽に」をモットーに

茨城県石岡市は、○五年十月に隣接していた八郷町と合併をして、新石岡市となった。茨城県のほぼ中央に位置し、関東平野特有の平坦な地形で構成され、市の西部から北部にかけては筑波山系が連なる。東南部には、日本第二の湖霞ヶ浦が広がり、自然と歴史が調和する人口約八万の農村型都市だ。

しかし、そうしたまちでも近年は、地域社会・生活様式の変化により、地域の連帯意識の希薄化が進み、犯罪抑止力の低下が大きな問題となっている。特に空き巣や、自転車盗などの軽犯罪が市民の身近なところで発生して、安全に対する不安感が増大していた。

このような状況の中、旧石岡市では○三年一月一日に石岡市生活安全条例が試行され、その事業の一つとして○四年六月から、地域社会の生活安全、コミュニティ活動に貢献する目的で「エンゼル・パトロール制度」が開始された。

これは、犯罪を未然に防止するには、「地域での見守り合い」「ちよつとした気配り」が、最も効果があるとの考えに基づき、日頃のジョギングやウォーキング・散歩などの際に、防犯パトロールも兼ねてもらおうというものだ。

さらに、八郷町との合併を契機に、新石岡市生活安全条例を制定し、旧八郷町の市民にもエンゼル・パトロールの会員として登録してもらっている。旧八郷町では地区と地区が離れており、通学路、生活道路とも防犯灯・街路灯が少ない。このため、夜間の通行の安全を確保する街路灯の増設が要望されている。

パトロールは自らの意思で行うので、何時間しなればならないとか、何時から何時までの時間帯の制約、地域の指定などは全くない。普段散歩をする時間・地域で、自分の都合に合わせてできることだ。

会員になる資格は、原則として週一回以上パトロールができる人で、満十八歳以上で市内に在住するか、市内の事業所に勤務、または学校に在学

中であること。男女、年齢の上限、職業の制限もないので気軽に会員になれる。

会員登録者数は発足した○四年度は三百七人。その後は、○五年度七百五十五人、○六年度八百五十六人、○七年度は男五百五十八人、女三百四十七人の計九百五十五人と、年々増えている。

しかし○六、○七年度に実施した市民満足度調査では「防犯対策の充実」の項目で、改善の必要があるとする回答が、男女別、年齢別、地区別とも上位にランクされた。防犯活動の活発化に伴い、市民の防犯に関する意識も高くなってきているのだろう。

■「義務といえば「挨拶する」とい

エンゼル・パトロールの会員を地区別に見ると、石岡地区は五百五十五人、八郷地区は三百一人、市外（石岡市への通勤者など）が四十九人となっている（○八年二月末現在）。

年代別に見ると、▽六十～六十九歳が二百七十一人、▽七十～七十九歳が二百三十六人、▽五十～五十九歳が百八十四人で、これらの年代が会員の四分の三を占めている。

八十歳以上も三十二人。最高齢者は九十一歳。いずれも元気にパトロール活動をしている。夫婦、親子で登録しているケースも多数ある。

仕事を持たない人が過半数を占めるが、有業者の場合は会社員、主婦、自営業など多種にわたる。八郷地区では学校に勤務する教員が多数登録している。

会員登録した人には、会員証、黄色の帽子、緑



犬の散歩も兼ねてパトロールする市民

色の腕章を貸与する。パトロール中は必ず携行・着用してもらう。

また、パトロール中の万が一の事故に備えて市民総合賠償保険（市が保険料負担）に加入している。パトロール中に発生した事故については、その保険契約に基づいて補償される。

パトロールの心得は――

- ① 必ず黄色い帽子と緑色の腕章を着用する。
- ② 地域住民や行き交う人と挨拶をする。
- ③ 健康管理に注意して、無理をしない。
- ④ 不審者を発見したり、犯罪を目撃した場合は直ちに警察に通報する（自ら犯人を捕まえようとするなどの、危険な行動は取らない）。
- ⑤ 他人のプライバシーや財産権を侵害するような行為はしない。

――となっている。

■（見逃せない副次的効果

全会員を対象にした研修会を、発足以来、年一回実施している。

研修内容は、石岡警察署の防犯担当課長による石岡警察署管内及び石岡市内の犯罪の発生状況、パトロールの際の注意事項、最近の犯罪の手法、それに対する対策などの説明。

さらに、市内で活動している地域防犯ボランティア団体の活動事例を通して、会員相互の情報交換を図るなど、会員の防犯意識の向上を図っている。

エンゼル・パトロールの効果としては、パトロールをしていること自体をアピールすることで犯罪



年1回開催されるエンゼル・パトロール会員の研修会

の抑止に繋がることが大きいと思う。しかし、パトロールをしていれば、顔見知りも増える。お互いに挨拶を交わすようになり、やがて話しもするようになる。失われたつあった地域の連帯意識を取り戻す副次的効果を上げていることも見逃せない。

さらに、市民一人ひとりが防犯の問題を「他人任せ」にすることなく、自分の問題と捉え、「地域の安全は自分たちで自ら守る」という防犯意識の向上にも結びついている。

■（改善のための通報・連絡が課題に

石岡市は、一〇年に開港予定の茨城空港の玄関口となる。このための開発が進み、交通量も増加し、治安の一層の悪化が懸念されている。

そのため、茨城県警察本部でも市の東部地区に事故、事件に二十四時間対応できる交番の建設を予定している。

そうした中で、課題となるのは、市への通報・連絡体制の構築だろう。今のところ、エンゼル・パトロールは市民に気軽に活動してもらうため、活動内容の報告をしなくても良いことになっている。

しかし、パトロール中に防犯・交通安全上改善が必要と思える場所などを、市に通報、連絡してもらおう体制は必要だ。それが、速やかな改善措置に結びつく。

また、地域により会員数のバラツキがあるので、少ない地区で会員の加入促進を図り、市全体に見守りの輪を広げて行きたい。



市内の各種団体を網羅して

春日井市市民安全課 ● 長谷川保弘

春日井市は、名古屋市の北東部に位置する。一九六一年に高蔵寺ニュータウンの建設が決まり、市内各所で区画整理事業が推進されるとともに、名古屋市内に隣接する住宅都市として人口増加が続いてきた。二〇〇一年四月には特例市、〇五年六月には人口三十万人を擁する中部圏の中核都市となり、着実な前進を続けている。

（事務局は市が応援

しかし、人口の急増に伴い、地域の連帯感の希薄化も進んだ。それにより、犯罪や災害に対する抵抗力が弱まること懸念された。このため、「犯罪や災害に強い都市基盤整備」と「安全ネットワークづくり」を目的として、一九九三年六月に市民と行政が一体となって春日井市安全なまちづくり協議会を設立した。

協議会の基本理念は、「自分たちのまちは自分たちで守る」という市民一人ひとりの意識の醸成、市民参加による施策の実施と、地域安全リーダーの養成だ。

協議会には、以下の五部会がある。

【安全都市研究部会】シンクタンクの役割を担い都市環境と安全に関して調査・研究する。

【安全活動推進部会】安全・安心まちづくり診

断（くらがり診断、公園防犯診断、コミュニティ防犯診断）を実施する。

【啓発活動推進部会】安全意識の普及・啓発活動として「春日井安全アカデミー」の開校と「協議会だより」を発行する。

【青少年問題調整部会】小学校一年生を対象にした「こども防犯教室」や青少年問題に取り組む関係機関・団体との連携を図る。

【暴力追放推進部会】市民レベルでの暴力追放運動を進める。

会員は、市内の商工団体や市民団体など百十一団体で、それぞれがいくつかの部会に所属し活動している。

また小学校区ごとに推進員（市内三十九小学校区から各五人の計百九十五人）を置くとともに、協議会が委嘱する安全・安心まちづくりポニター（ボランティア+モニターの造語）、市民ボランティア団体の春日井安全・安心まちづくり女性フォーラム実行委員会が組織している。

各部会には市職員五十七人が事務局員として参加している。

（特色ある「くらがり診断」

協議会の主要事業として安全活動推進部会が

九四年度から「くらがり診断」を行ってきたが、二〇〇四年度からは「くらがり診断」に加え、「公園防犯診断」と「コミュニティ防犯診断」の三つをメニュー化し「安全・安心まちづくり診断」として実施している。

くらがり診断は、地域での暗がり解消することにより、ひたたくりや痴漢などの路上犯罪の予防と、交通事故の防止を図る目的だ。

活動の区域は、市内十五中学校区ごとに概ね五百メートル四方を選定し実施している。

活動手順は次のようなものだ。

①安全活動推進部会事務局員（市職員）により区域を選定し、地域の区長・町内会長・自治会長などに協力を依頼する。

②安全活動推進部会事務局員により、担当する地区の防犯灯、道路照明灯及び施設灯の設置箇所を事前調査し現況図を作成する。

③選定した調査区域の住民に対して、地区を概ね三十メートルのメッシュにした地図を用いアンケート調査を実施する。

アンケートの内容は「強く不安を感じる場所」「危険を感じる場所」「その他日常暗いと感じる場所」の三項目で、ごく簡単なものとしている。

④アンケートの結果を参考に、夜間、地域住民をはじめ協議会部会員、推進員、安全・安心まちづくりポニターの協力を得て、調査区域を実際に歩き調査を実施する。調査には、アンケート同様に地区をメッシュした地図を用い、暗い箇所、不安を感じる箇所などをマーキングしていく。現地調査には警察官も同行する。



第一線の専門家による講義

⑤ アンケート調査で地域住民が暗くて不安に感じるとされた箇所と、実際に夜間現地調査し、暗くて不安に感じるとされた箇所とは概ね合致してくる。また、交通安全の観点から照明灯が必要とされる箇所が浮かび上がってくる。

⑥ アンケートと、現地調査の結果を事務局で精査、防犯灯や道路照明灯の設置箇所を選定する。選定に当たっては照度などの基準を設けず、地域住民の意見を尊重する。また道路照明灯については、道路管理者が設ける一定の設置基準を満たした箇所とする。

⑦ 事務局で選定した防犯灯、道路照明灯の設置箇所について、安全活動推進部会の承認を得た後、防犯灯については区・町内会・自治会などへ設置



安全アカデミーの卒業式

を促し、道路照明灯に関しては市長に答申する。

⑧ 防犯灯の設置は区・町内会・自治会などが行い、その費用の一部を補助することとしている。電気料も二分の一を補助する。

道路照明灯の設置については、市長に対しての答申を受け、基準を満たす箇所について道路管理者（市道路課）が設置する。

ただ、「くらがり診断」で防犯灯の設置を要望された箇所であっても、区、町内会、自治会などの財政的事情により、すべてが設置されるわけではない。あくまでも地域の自主性に任せることとなっている。

逆に、区、町内会、自治会では、防犯灯の設置を計画しているが設置箇所を決めかねている場合

もある。「くらがり診断」の結果により設置箇所を決定できるという意見も多く聞かれる。

また、「くらがり診断」に参加することにより、地域住民に安全について改めて考えてもらうとともに、こうした地域の触れ合いを通して、失われつつある地域のコミュニケーションを再生する契機になればと考えている。

（ポニター）養成に向けて

安全なまちづくり協議会の目的を実現するための一つとして、①地域の安全について自ら考えそれぞれの立場で行動できるボランティア②協議会をはじめ関係機関に対して、安全に関して提言する「ポニター」の育成を目的として、九年度から春日井安全アカデミーを開校している。

学長を協議会長（市長）とし、安全学部長に啓発活動推進部長が就き、安全学部・基礎教養課程（防災・生活安全の二コース、十四講座）は入門編というべきもので、受講者に「安全ボランティア」の重要性に目を向けてもらうことに主眼を置き、幅広い「安全」と地域安全ボランティアの必要性、重要性について講義をする。

安全学部・専門課程（同二コース、十四講座）は基礎教養課程の「防災」「生活安全」各コースを卒業した人を対象に、さらに内容を深めた講義を行い、将来ポニターとして活躍できるように専門的な知識を修得するための講座を行う。

講師には大学教授のほか、第一線で活躍中の実務者に依頼している。〇七年度までの卒業生は延べ千八百六十七人となっている。



祭りの効用——山車・神輿からブルパトが

評論家・西原勝洋

地域の祭りの維持・続行のために結成された組織である「飛組」（金子晴義理事長）は、自然に防犯活動にも乗り出し、その実績により総理大臣表彰まで受けた。防犯ボランティアの相次ぐ誕生の背景には「治安大国・日本の崩壊」があり、その状況は喜べない。しかし、飛組の活動の発展過程は、「祭り」が地域にもたらす効用がどんなものを教えてくれる。

（再び祭り好きが集まって

出勤・登校も終わった時刻、ＪＲ前橋駅北口からタクシーに乗り込み、「えーと、日吉町の：」と言うと、「ヤマダ電機でしょ」。

その時間帯、北口からタクシーに乗る客の行き先は大部分がヤマダ電機本店なのだという。

日吉二丁目は約十二分に三百八十戸、人口一千。昼間は歩いている人もほとんど見かけないほど静寂な住宅地だ。四丁目にあるヤマダ電機本店の賑わいとは全く違う。

この地区で、祭りを維持・続行しようと発足したのが、ＮＰＯ法人飛組だ。

もちろん、発足当初はＮＰＯではなく「日吉二丁目祭実行委員会」と名乗っていた。

「祭りを維持・続行」という場合は、「伝統の：」といった枕詞が付くのが普通だが、ここの祭りは「伝統の：」ではない。そればかりか、祭りの母体たる氏神様を祀る神社も、ここにはない。

日吉町は旧市街地ではない。高度成長期に次々

と家が建てられるまでは、農地の方が広がった。

そうした新興住宅地で「この町には祭りがない。子どもたちに地域の祭りの楽しさを教えてあげたい」と思い立った人々がいた。手づくり神輿に、リヤカーを改造したような山車を使つて始まったのが「二丁目の祭り」だった。

それは何年か順調に推移した。しかし、時間が経てば、転勤する人、引っ越しする人も出る。進学や就職で町を去る子どももいるし、子どもそのものの人数も減ってきた。いつしか、祭りは限られた男性たちの酒宴が中心になってしまった。

「これではいけない」と、自治会が主催することになった。

しかし、自治会は「祭りのための組織」ではない。地区から選ばれてきた役員の中には祭りに全く関心を持たない人もいた。結果として、どうにも盛り上がりがない白けたイベントになってしまった。祭り好きの人々は次第に遠のいていった。

普通なら、これで祭りそのものが取りやめになる。しかし、この地域には改めて「これではいけ

ない」と思うだけではなく、「もう一度、祭り好きなきな者も集まって、大いに盛り上がる祭りにしよう」と行動する人間がいた。当時は県庁職員だった熊倉繁氏らだ。彼らが、祭り実行委員会をつくった。一九九二年のことだ。自治会は喜んで主催権を譲った。

実行委員会は直ちに「本物の神輿と山車を購入しよう」と決めた。山車の値段は家一軒を建てるほどのする。

当時の関係者が振り返る。「自治会だったら、すぐに否決される。いや、議題にならなかったらう。しかし実行委は、祭り好きの集団だから……」。

たちまち決議、自らも拠出するとともに、寄付を集めて回った。「山車を買えるほどの金が集まるはずがない」と見ていた住民が多かったらしいが、実行委はついに目標額を集めた。注文は、江戸時代に華やかに催されていたという前橋祇園祭の古史料に基づいて、細部にも及んだ。

やがてピカピカの神輿と山車が届くと、大人も子どもも「神輿を担ごう」「山車を引っ張るぞ」と続々と集まってきた。

「地域の祭りにご参加を」と呼び掛けて回っていたのが嘘のような光景だった。

神輿を安置する蔵、そして神輿の出発を飾れる広さの土地購入が次の課題だ。

（身近で窃盗被害が続出していた

昔の農村なら、近隣の人々はしょっちゅう顔を合せて話し込んだらう。しかし、農村でも今日は、夫婦とも普段は町に勤めに出ていたりして、



隣人とは減多に顔を合わせなくなった。大都市ならずとも、住宅地では今や、隣に住む人が何を業としているかも知れないことが多い。

ところが、「祭りが好きだから祭りを盛り上げる」という共通の目的を持って集まった人々は、頻繁に会合を開き、その後は一杯飲んで打ち解ける。向う三軒両隣だけ、あるいは同業者の会合だったから、地域に関する情報も限定される。しかし、祭りのための会合は、地域内の様々な地区から、職業に関係なく人が出てくるから、情報も飛躍的に増える。

祭りが本格軌道に乗り、実行委も二〇〇三年NPO飛組に衣替えした「飛組」とは、もちろん大「飛」躍を目指してのネーミングだ。衣替えして初めての会合の中で出た話が「窃盗による被害」だった。すると「うちの近所でも」「いや、うちの近所でも」。

地域の家々があつちでもこつちでも窃盗に遭っていることが分かった。しかし、凶悪事件が多いから、窃盗の被害など、地元紙も報道しない。だから、「二三軒先の家の被害は聞いていても、その数軒先の家も泥棒に入られたことは、誰も知らなかったのだ」。

「こんなに泥棒が多いのでは、何とかしなくては」。

メンバーの中に印刷業者がいて「よし、うちで防犯を呼び掛けるチラシを刷ろう」。

チラシは、たちまちメンバーの手によって、地域内に全戸配布された。これが、飛組が防犯活動に乗り出した最初だった。

人かのメンバーが警察を訪問した。しかし警察は「新聞記者でもないのに、いろいろと尋ねる。変な連中」が来たぞ」といったスタンスだった。それでも「泥棒は、明るさを嫌う」ことなどを教えてもらった。

■（たちまちセンサーライトが

次の会合で「この地域の夜は暗すぎるものね」が話題になった。市に街灯を設置してもらうには時間も手間もかかる。「希望する家にセンサーライトを付けたらどうか」との提案が出た。

センサーライトの機器は安価だが、工事費が高い。壁面の素材に適した刃をドリルに付けて穴を開けるところから始まる。外壁取り付け用のコンセントも必要だ。ある一軒が業者に頼んだら、工事費は数万円かかる。

が、メンバーの中に関連工事を手懸ける人が何人かいた。リーダーの提案に、彼らは「休日ボランティア」を快く引き受けてくれた。ボランティア・パトロールも始まった。

「地域づくり団体は、どこまでも民主的であるべきだ」という主張は根強い。しかし自治会として「地域内の希望家庭へのセンサーライト取り付け」を提案するとしたら、会合を何回開いたら決められるのかどうか。

祭りのための組織は、例えば雨天の朝、祭りを決行するか、順延するか、正式決定機関を招集して「少数意見を尊重しつつ」の話し合いをしている時間はない。だから、常日頃の活動に熱心で、かつ状況を見通して的確な判断を下せる——いわ

ば「的確に仕切る能力」を備えた人が自然にリーダーシップを発揮するようになる。

センサーライトの場合なら、取り立てて意思決定をしたわけでもない。リーダー的存在が、関連技術を持つメンバーに頼むだけで動き出す。

三、四カ月のうちに、二丁目の内部に百六十個のセンサーライトが取り付けられた。「機器代を払うだけで、お祭りのための組織が無料で取り付け工事をしてくれた」となれば、お祭りの寄付も潤沢に集まる。飛組の会員は現在二百四十人。うち一割は二丁目から引越したが、飛組に籍を置き続けている会員だ。

センサーライトの取り付け、自主的な防犯パトロール、さらには会合の積み重ねによる防犯関連情報の集積——いつしか、地元警察が「ぜひ情報交換会を」を提案してきた。

■（希望家庭には防犯カメラも

その情報交換会で、地域内でまだ窃盗被害が出ていることが分かった。これが、飛組が「お祭りだけでなく、日常の防犯活動も」と、大きく踏み出すきっかけだった。

センサーライトの次は、防犯カメラだった。

リーダーの一人、熊倉繁副理事長は県庁の建設系部署にいた。技術系公務員の出身だ。その関係で、地元群馬大学の工学部教授たちと親しい。

その教授たちが開発したのが、動きがあった時だけ撮影・録画し、一定日時が過ぎた画像は、メモリー容量が残っていても自動消去していく防犯カメラ・ソフトだ。これは普通のパソコンに繋い

で利用・管理できる。

希望家庭への取り付けも、メンバーの中にいる工事関係者がボランティアで行った。二丁目には現在、三十五個の防犯カメラが据えられている。

防犯カメラに関しては、依然としてプライバシー論議がある。飛組は防犯カメラの設置に当たり、プライバシー問題に充分に配慮した運用規則を策定し、取り付け家庭には目的外使用を行わないことを約束する誓約書の提出を求めた。同時に、マスコミを通じて「二丁目には多数の防犯カメラが設置されている」ことを公表した。

もちろん、犯人逮捕が飛組の目的ではない。犯罪を未然に防止することが目的だ。だから、地域内には「この付近には防犯カメラがあります」とのステッカーが多数貼られている。それでも犯罪が起きたら、飛組の運用規定は警察への画像提供を定めている。

また「ついでの時」を利用した青色回転灯搭載車でのパトロールも実施することになった。青色回転灯は一台三万円するが、飛組は剰余金から購入補助をすることができた。現在十台だ。

熊倉氏は「これで二丁目の防犯体制は万全だが、犯罪現場を近隣に移すだけの結果になっては、私たちの意図することではない」として、防犯関連のノウハウの提供に積極的だ。青色回転灯搭載車でのパトロールは、二丁目に限定していない。

■(災害時には援護組織になれる)

こうした活動により、飛組は〇七年度、総理大臣表彰を受けた。ヒョウタンからコマならぬ、神

輿と山車から青色回転灯搭載車——素晴らしい組織飛躍だが、熊倉氏は「祭りから始まった組織は、まだまだ応用が利く」と語る。

熊倉氏が県庁職員だった頃、阪神・淡路大震災が起こった。視察を命じられた熊倉氏は、大震災の現場で「災害発生直後の行政の無能力さ」を痛感せざるを得なかった。

もちろん、百年に一度起こるかもしれない大災害に対して、行政が常に即応体制を取っているようなことはできない。

熊倉氏は「地方公務員の立場で震災被害の現場を見て、国や行政の救援活動が行き渡ってくるまでの間、大切なのは隣近所、地域の助け合いだと実感した」と言う。

祭りの準備に隣近所の人々が一緒に取り組むことは、今や隣の家の人と知り合い、近所付き合いを始める絶好の機会になる。

日吉二丁目の祭りは昔から、炊き出しが付き物だ。祭りの日には、三百〜四百人分の飯を炊く。そのため、飛組の事務所には、大きな竈かまどと、特大の鍋釜がある。これを上手く使いこなすノウハウも飛組には蓄積されている。

「もしも、大きな災害が起こってガスも電気もストップした場合、これは大きな力になるはずだ」と、熊倉氏は語った。

熊倉氏は県庁退職後、飛組の副理事長を務める一方で、介護福祉のためのNPO法人を創設し、自宅横で多機能型居住介護施設（こぐま館）を運営し、群馬大学工学部が開発した防犯カメラ・ソフトを介護部門へ応用できないか、教授たちと共

同研究グループを構成している。「地域を良くしたい」という熱意は、個人を一つの活動にのみ釘付けにはしておかないのだ。

■(祭りが組織に活を入れ

ここ二、三年の間に、各地で多数の防犯ボランティアが誕生した。その背景には凶悪犯罪の増加、警察による検挙率の低下といった理由がある。だから、防犯ボランティアが多数結成される現実には喜ぶことではない。

しかし、防犯協会といった旧来型組織は、まちの防犯のために、どれだけ有効な役割を果たしてきたのだろうか。

地域づくりを看板に掲げる団体は数限りない。しかし、資金の相当部分が会議費や先進モデル地域視察費という名の「飲食費」に消えてしまいうだけで、新たな実績がほとんどない団体もある。

ところが、防犯ボランティア団体の中には、防犯のみならず地域に「声掛け（助け合い）運動」などと呼び起こし、実質的な地域づくり効果を挙げている団体が少なくないように見受けられる。

それにしても、「祭りの維持・続行のため」に始まった組織が、祭りはもちろん続けながら、防犯部門の活動により総理大臣表彰を受けるまでに飛躍したのは素晴らしいことだ。中堅のメンバーは「祭りが組織に活を入れてくれる」と語っていたが、なるほど、地域の祭りとは運営の仕方次第で大変な効用を地域にもたらすのだ。

この月刊誌が毎号、地域の祭り・イベントで表紙を飾っている意味も理解できた。



“わけもの。は買い得。どこかに疵があるらしいが、素人には見つけられない”

最終日（日）は市民ウォーキングも行われた。市中心部から大川内山を回って帰るコースだ



大型バスが到着すると、次々に買い物客が

大川内山の入り口に掛かる橋は欄干が陶器だ



期間中は、国際アマチュア陶芸展も開催された



外国人の焼物ファンも



大川内山・春の窯元市

レンガの煙突は、大川内山のシンボルだ

特集

「まちの安全」のために

祭りのための組織が防犯活動により
総理大臣表彰を受けるまで



町内を練り歩く飛組の山車



センサーライトの取り付け作業

前橋市・NPO 法人飛組

P18-20

山車で横笛を吹き、太鼓を打つ子どもたち
この指導のために、会合が増える





山車と神輿から生まれた飛組のフルパト



センサーライトの次は

防犯カメラの取り付け



新たなまちの課題への対応

～地域の安全・安心の確保に向けて～

多彩な取組み

- ・ 防犯パトロールの実施
- ・ 門灯点灯運動の展開
- ・ 違法路上駐車禁止運動の展開
- ・ 井吹台防災ジュニアチーム(中学生)の発足



活動を伝える資料

神戸市
井吹台自治会連合会

P10-11

P16-17

くらがいの診断する
春日井市のメンバー





地域の児童館に出向いて、安全マップ作成を指導することも



たまたま、メンバーの3分の1ほどが集まった

東京都

杉並自主パトロール隊
ホークアイ

P12-13

できる人が、できる時に、できる事を、できる所で



配達中のついでのパトロール

ブルパトが集結



太鼓祭り中の中高生の喫煙が心配だという主催者の協力要請を受けて出動



クリーン・パトロール鹿児島



朝の天文館地域をパトロールする会員

富山県氷見市に国民スポーツ杯

暖かい地方から来た選手たちに「雪遊び」のプレゼント



全日本代表選手が現れた中学生選手と交流



熱心に応援する地元サポーター



氷見市で作られた地産地消型の選手用弁当

東京・染井銀座商店街の桜開花祭

商店街に繰り出した「かっぱれ」



江戸時代からの桜の名所、飛鳥山公園は、すぐ近く



広尾川は、環境省が2002年度に実施した公共用水域水質測定で、清流日本一に選ばれた。



海鮮・山鮮・水鮮のまち

東 京で「十勝港はどこにあるでしょう」と尋ねると、10人中9人が「十勝市でしょ」と答えたと聞きました。地元としては、まことに残念。

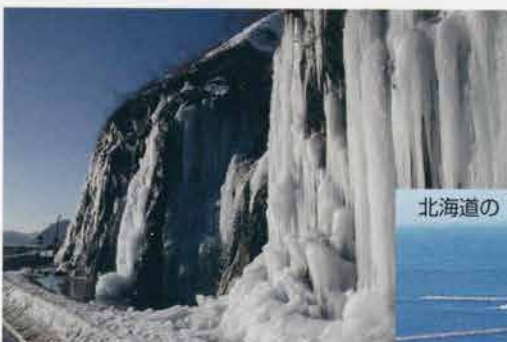
広尾町にあります。

広尾町は菱形の北海道の最も南（下）に突き出た部分にあり、日高山脈襟裳国定公園の絶景に海の幸、山の幸が豊富な町です。

サンタクロースのふるさとノルウェー王国オスロ市から国外初のサンタランドとして1984年に認定を受けて以来、「愛・平和・感謝・奉仕」の心をこめて毎年行われているイベント「サンタランドツリー点灯式」



花を咲かせるまで10年以上かかるオオバナノエンレイソウの国内最大の群生地



国道336号沿いにあるフンベの滝。湧き出した地下水が直接道路脇に落下している珍しい滝だ。冬は氷柱になる。

北海道の「南玄関」に当たる十勝港



「本物のシシヤモ」は世界中でも十勝沖や釧路沖などの限られた水域でしか水揚げされない。広尾町は日本一の水揚げを誇る



毛がにななどの新鮮な海の幸、山の幸たっぷりの味覚イベント「ひろお海鮮山鮮まんぶくまつり」。今年は12月14日開催の予定





盛岡市長

● 谷藤裕明

「安心・安全な盛岡」を目指して

宮沢賢治が「あのイーハトーヴォのすきとおった風、夏でも底に冷たさをもつ青いそら、うつくしい森で飾られたモリーオ市」と謳ったまち、盛岡。水と緑に恵まれた盛岡市は、南部盛岡藩の城下町として四百年を超える歴史と伝統に育まれ、近代的な都市機能を調和させながら、岩手県の県都として発展してきました。

二〇〇六年一月には玉山村と合併し三十万都市となり、地方分権時代に相

応しい「自立した都市」の創造を目指して、今年四月一日には「中核市」に移行しました。

今年を「中核市元年・飛躍の年」と位置付け、新たな第一歩を踏み出したところです。

今回のテーマ「まちの安全」について、本市の取り組みの概要を紹介します。

中核市への移行により新たに設置した保健所では、市民の健康増進と保健衛生行政の推進に組み、特に食の安全・安心が求められている中、食中毒や感染症の集団発生などに迅速に対応できる危機管理体制を整えています。

交通安全については、交通安全教育専門員を四人配置し、幼児から高齢者まで幅広い市民を対象に交通安全教室を開催し、毎年約二百五十回、延べ三万二千人以上に交通安全の重要性を啓発しています。

また、交通指導員百七十二人を委嘱し、児童生徒の通学時に通学路の交差点などに立ち、子どもたちの安全確保と交通指導をしています。

特に、増え続ける自動車利用に歯止めをかけ、環境負荷の低減を図るため、「盛岡市自転車の安全利用及び利用促進並びに自転車等の放置防止に関する条

例」を本年四月一日に施行したところであり、市民と行政、関係機関が一体となって自転車の利用促進とともに、安全対策に取り組んでいます。

犯罪の状況は、〇六年の刑法犯認知件数の全国平均を一〇〇として指数比較すると、本市は六八・二で、比較的治安の保たれたまちです。防犯対策には、市の防犯協会や町内会・自治会が行う防犯パトロール、子ども見守り隊、さらには小学校区ごとに結成されているスクールガードなど日常の市民による活動が大きく貢献しています。

消費者保護・支援のために、悪質商法被害の予防と救済を積極的に進める「悪質商法に負けないまちづくり」と、多重債務者の生活再建支援を進める「多重債務問題に強いまち 盛岡」は、全国でも先進的な取り組みとして評価をいただいています。今後は、近隣の市町村とも連携を深め、盛岡広域全体での消費者行政を進めていくことにしています。

〇二年の台風六号では、市内のいたる所で家屋の浸水被害や土砂災害が発生し、実に三十一年ぶりに災害対策本部を設置しました。昨年も、大雨による水害が発生し、気を緩めることがで

きない時代の到来を感じています。

危機管理で重要なことは、様々な危機事案に対して、組織と職員一人ひとりが「何が優先すべきことか」「何をすればよいか」を的確に判断して行動に移すことができる能力を高めていくことだと思っています。同時に、行政が、地域住民と連携し、顔と顔の見える地域の絆を深めていくことが、「安全安心のまちづくり」に繋がると考えています。

藩政時代から「南部火消し」という伝統を継承する盛岡の消防は、先人のためめ努力により着実に発展を遂げています。地域に密着した消防団と常備消防が一体となって、火災をはじめ各種の災害に対応していますが、火災件数は減少傾向にあるものの、火災による死者が増加傾向にあることから、高齢社会に対応した住宅防火対策の推進をはじめ、市民の防火意識の高揚を図る必要性を感じているところです。

中核市への移行により移譲された権限を十分に生かして、自己決定、自己責任の原則に基づく都市の自立性を高めるとともに、市民と共に「安心・安全なまち盛岡」の実現に努めていきたいと思っています。



町内の協力で高齢者の交通事故防止

警察庁交通局交通企画課 ● 高橋和成

交通事故の防止は、防犯とともに「まちの安全」を確保する基礎的なファクターだ。前者に関しては高齢者の事故防止が大きな課題だ。この課題に、まちのボランティアの力を借りて、実績を挙げている例を紹介する。

（人口構成比の倍以上が

二〇〇七年中の交通事故による死者数は五千七百四十四人で、七年連続の減少となり、五十四年ぶりに五千人台となった。

これは、第八次交通安全基本計画の「二〇一〇年までに死者数を五千五百人以下にする」という数値目標、さらに「二〇一二年までに死者数を五千人以下にする」という政府目標の達成に向けて多くの関係者の取り組みの成果だろう。

一方で、高齢者の死者数は、実数では減少しているものの、他の年齢層の減少率が大きいことから、全体に占める高齢者の割合は年々増加し、〇七年には、人口構成率二〇・八%の二倍を超える四七・五%に至っている。高齢者の交通死亡事故抑止は、喫緊の課題だ。

高齢者に対しては、各地で参加・体験・実践型を中心とした交通安全教育が実施されている。高

齢歩行者・自転車利用者を対象としたヒヤリ地図の作成や、反射材の効果体験実験、高齢歩行者教育システムなどの資器材を活用した横断歩行訓練、電動車いす利用者を対象とした講習会などだ。

また高齢運転者に対しては、法定の高齢者講習のほか、講義・運転実技・身体機能検査などを内容とするシルバー・ドライビング・スクールが実施されている。

さらに、子どもとその保護者、高齢者の三世交代による交通安全教室も実施されている。

高齢者の歩行中・自転車乗用中の死者のうち、八割以上が運転免許を保有していないことは大きな特徴だ。すなわち、交通安全教育を受ける機会が少なかった高齢者に対して、如何にして自身の身体機能の低下を自覚し、常に安全行動をとってもらうかが高齢者に対する交通安全教育を行う上での大きな課題だ。

このような高齢者に対しては、地域の実情に即し、自治体や関係機関・団体、ボランティアなど



公衆浴場の番台では、高齢者に反射材を配布

の協力を得て、高齢者のいる家庭を訪問した時や高齢者と接する機会などに、交通安全に関するアドバイスが日常的に行われるよう努めることが必要だ。京都府警察が展開した「セーフティ・アドバイザー委嘱事業」は、そうした形の交通安全教育活動の一つの例といえよう。

（公衆浴場などに依頼

京都府警察本部は、まず府公衆浴場業生活衛生同業組合加盟の府内公衆浴場（全二百三十二店）と、①高齢者の利用頻度が高い②日常的な業務の中で「交通安全の声掛け活動」が可能と思われるスーパー、薬局など百三十二店舗に「交通安全呼びかけ店」としての協力を依頼した。

それぞれの地元警察署長が店主・店長をセーフティ・アドバイザーに委嘱し、各店舗入り口などに「交通安全呼びかけ店」のステッカーを貼付、アドバイザーにはネック・ストラップ式のアドバイザー証を着用してもらい、各従業員も連携して利用客への呼び掛けを行ってもらうこととした。

具体的には、地域性・交通事故発生状況などを活かして次のような広報啓発活動を行った。

- ① 交通安全の呼び掛け活動 ①利用客（高齢者）への反射材（タックルバンド）の配布②利用客への適時・適切な個別交通安全指導③危険な行動をする利用客に対する指導・助言活動

- ④ 広報啓発活動 ①店舗内でのポスター掲示及びチラシ配布など②店舗内での交通安全放送③店舗発行の折り込みチラシ



雪道の安全

広がる「スコップひとかき」運動

豪雪地帯からは今年、除雪ボランティアの設立が相次いで伝えられた。それとは別に、新潟市、富山県、福井県などで、いわば瞬間的ボランティア活動として広がってきたのが、交差点やバス停に置かれたスコップを使って周辺の雪かきをする運動だ。若者の本当のスコップひとかきで、お年寄りが滑らずにすむ。

そもそもは、新潟市の学校町通りの町内会が一九八〇年代に始めたらしい。今は新潟市社会福



横断歩道の前を、ひとかきする女性（福井県のHPより）

祉協議会が「おもいやりのひとかき運動」として引き継いでいる。スコップは市が用意している。社福協が引き継いだ九五年には三十四カ所だったスコップの設置場所が、今冬には二百四十六カ所まで広がった。

富山県は「雪と汗のひとかき運動」、福井県は「みどりのスコップひとかき運動」の名前で、同様の運動を展開している。

福井県の「みどりの…」とは、「みんなの道路を利用しやすく」からの命名で、スコップの柄も緑色だ。

時間と体力のある通りがかりの人が、歩行者が滑らないよう、備え付けのスコップを使って雪をかくのだ。近所の人が、きれいに雪かきする場合もある。また、信号が青になるまでの十数秒間だけだが雪をかく人もいる。

福井県の場合は新潟市、富山県の例を聞いて二〇〇五年から、福井市内の交差点からバス停へと始めて、今冬のスコップ数は二百九十四に達した。「開始以来、スコップがなくなったのは一件だけ」（県道路保全課）という。

ほんの一瞬の善意の発揮で、雪国の歩行者の安全に役立つことができる。これは、ある個人が本格的なボランティア活動を始めるきっかけにもなるに違いない。

(SSW)

などを利用した広報啓発活動

（顔見知りから心配されると

公衆浴場業生活衛生同業組合は、番台での交通安全アドバイス、脱衣場などへの啓発ポスターの掲出のほか、配布された反射材を身につけて来店した高齢者に、加盟店どこでも利用できる「入浴料百円割引券」を配布して、反射材の積極使用を呼び掛けた。

スーパーなど小売店では、レジでの精算時に反射材や啓発チラシの配布、新聞折り込み広告への交通安全メッセージを盛り込んだ広報啓発を行うなど、地域をあげて盛り上がりを見せる取り組みとなった。

セーフティ・アドバイザーからは「今後も継続して、交通安全の声掛け活動を行い、事故防止の一役を担いたい」といった意欲的な意見が多く寄せられた。一方、熱心な指導を受けた高齢者からは「顔見知りから心配されると嬉しい。気をつけようと思う」との声が届いた。声を掛ける方も、掛けられる方からも、評判は上々だった。

交通安全教育は、施策の直接的効果が見えづらいついていわれている。

しかし、関係機関や地元商店街などのボランティア活動と連携したりして、参加・体験・実践型の交通安全教育や高齢者宅訪問による交通安全指導を粘り強く、また効果的に推進し、成果を上げていく都道府県もある。

高齢化が進む中、高齢者の交通安全対策は大きな課題であり、なお知恵を出し合う必要がある。



背中にGPM(ガンバって、パパ、ママ)で防犯



登校時の子どもを守る会員

「別子銅山があったまち」と、よく言われる。そのため、東日本では寂れゆく廃坑のまちとイメージする人が少なくないようだが、新居浜市は依然として東伊予の中心都市であり、愛媛県の工都だ。

そうした中、愛媛県内の犯罪発生件数は二〇〇三年度にピークに達した。私が新居浜市立角野中学校



NPO法人・守ってあげ隊
理事長 ● 片山智雄

のPTA会長に就任して間もない〇四年には、下校時の女子生徒に対する事件が発生した。

私は「何もしないわけにはいかない」とPTA執行部に問題を提起し、防犯ボランティア「守ってあげ隊」を二十人ほどの有志で結成した。

背中にGPM(頑張って、パパ・パトロール、ママ守ってあげたい)のロゴが入ったユニフォームを揃え、登校時は小学校PTA、下校時は地域住民、夜間時は中高PTA親父の会―が、大まかな役割分担。女性隊員には、日中の買い物時にユニフォーム着用をお願いしている。

いずれの場合も子どもの目線を意識して、「頼りになる存在」による「見せる防犯」を心掛けている。統一した青いユニフォーム効果で人の心を鎮め、犯罪を抑止しようという狙いだ。もちろん、異変を感じたら、すぐ警察や消防に通報が原則だ。

隊員はユニフォームなどを自分で買わなければならないが、自治会役員、地域の有志から他の校区へ、さらには全県的に広がり、〇五年八月にはNPOになった。現在の会員は六百十一人だ。

NPO守ってあげ隊は、愛媛県で初の青色パトロール隊を設立した(現在五十二台)。愛媛県青

色パトロール隊連絡協議会を設立し、県全体の青パト隊(百五団体、八百二十四代)のケアを任されている。

また、守ってあげ隊は現在、警察・行政からの緊急情報を登録された隊員に、二十四時間メール送信している。

■(ボランティア保険が思わぬ効果を

防犯・防災ボランティア活動に参加中に、万が一不慮の災害に出くわすと大変だ。そこで「ボランティア活動保険」に加入し、指定されたユニフォームの着用中に限り、保険適用としている。

これが、思わぬ効果を生んでいる。長時間にわたりGPMユニフォームを着用する隊員が増加したのだ。

青いユニフォームの防犯ボランティアがいるだけで犯罪発生を抑止する―これが「見せる防犯」だ。市内の大手スーパーの場合、〇六年度の万引き件数が前年度の七割に減少したことは「見せる防犯」効果の現れだと自負している。

しかし、活動を始めて丸四年、新たな課題も浮上してきた。PTAではなくなっても、地域の一員として活動を続ける会員は多いが、新しくPTAになった世代から会員になる人が少ないのだ。

「親がやらねば誰がやる!」の精神を、どう引き継いでいくかという問題だ。

防犯・防災ボランティアは行政機関から様々な要請を受けて動いているが、活動資金の確保は現実的にして重大だ。活動を継続するには、組織体としての最低限の自活能力も真剣に考えなければならない。



総理大臣賞を受賞して

鹿児島市の中央地区天文館は南九州一の繁華街で、毎日二十万の人が訪れる。しかし今から二十年前、そこはいつしか暴走族、シンナー売り、暴力団関係者がたむろする所になっていた。シンナーを吸って車を運転した若者が商店のショーウィンドを壊し、ロケット花火を鳴らし、街行く人を睨み付けたりする「恐ろしい街」だった。警察が取り締まってもイタチごっこの状態だった。

私はその十年前から少年補導員をしていた。

警察と合同で、あるいは一人でシンナー吸引の青少年を補導していた。が、どうにもならない。忤怩たる思いだった。

ともかく、このままではいけない——私は鹿児島市中央警察署長から有志三十人を青少年健全育成指導委員として委嘱してもらい、地域住民と警察が一体となったパトロールを開始した。

深夜でなければ実態は分からない。三カ月間は連日深夜十一時から午前二時までをパトロール時間とした。時には朝まで実施した。

補導すると反抗的な態度になる青少年を、怒りを抑えて説得した。家出少女の親に連絡し朝方まで待つこともあった。怒鳴りつけて説教したこともある。逆に身の上話を聞いたり、就職の世話をしたこともある。

「うるさい親父さん」の役に徹して積極的に



活性化と安全確保は車の両輪

街の灯台守・

NPO法人クリーンパトロール鹿児島

理事長

● 高田秋穂



声掛けを継続した結果、若者たちと少しずつ心が通うようになった。あれほどいたシンナー少年、暴走族も少しずついなくなった。

彼らと向かい合い、愛情を持って語りかけることにより、理解してくれたのだと思っている。そんな二十年間の積み重ねで、天文館は「荒廃した街」から「明るく笑顔溢れる繁華街」に変わった。

しかし、土曜深夜パトロール、青パト三台によるパトロール、徒歩による「愛の声掛けパト

ている。

やさしさ、思いやりを忘れない恕の精神で、皆が立ち上がってこそ、初めて青少年問題が解決に向かい地域の安全が確保されることを、長年の実体験を通じて知ることができた。

隊員は次代を担う若手も含め五十三人だが、数は重要ではない。心から街を愛する人が結果することの方が大切だ。

今回、安全・安心なまちづくり関係功労者として個人初の内閣総理大臣賞を授与されたが、

「当然のことをしてきただけなのに」というのが本当の気持ちであり、一緒に活動してきた地域の同志の受賞だ。

しかし深夜のパトロールは決して安全ではない。いつ、どこで危険に遭遇するとも限らない。家族は私が

パトロールに出る背を見て心配していた。少年補導員を始めた時から三十年。この間、家内の援護には心から感謝している。

総理大臣賞を頂いたのを機に、三つの目標を掲げてみた。

少年の夢が大きく広がる社会

青年の希望がかなうような社会

壮年の力が活かされる社会

桜島のマグマのごとく情熱をたぎらせ一生青春。多くの人々と共に千波万波の灯りとなって、この社会を照らし良きものにしていきたい。

「自立した地域経営」を目指して

技術立国日本の新たな顔になりつつあるアキハバラ。ここで今、自治体、企業、住民が出資する株式会社「地域を護り、活かす」タウンマネジメントを進めようとしている。新発想の地域づくりだ。



秋葉原タウンマネジメント(株)
専務取締役 ● 関 幸子

東京・秋葉原は「アキバ」と呼ばれ、電気、パソコン、サブカルチャーのまちとして、世界中から人を引き付ける魅力的なまちの一つだ。秋葉原は、ここ数年間で駅前再開発を進め、大きく変貌を遂げ、新たなステージに入っている。

背広組3万人が増加

秋葉原は、東京都神田市場、秋葉原近貨物駅の跡地を核にした二十四軒の区域を対象にした土地区画整理事業（一九九七年～二〇一一年）の最中にある。既に商業、業務床、文化、情報、交流、居住機能が整備され、防災に配慮した賑わいのある安全で快適な複合市街地の形成が進められている。

そうした中で秋葉原タウンマネジメント株式会社は、二〇〇七年十二月、官民が出資して地域の課題を地域が解決する組織として設立された。その手法は「タウンマネジメント」（エリアマネジメント）といわれ、住民、事業者、公共がイコールパートナーとして協働組織を作り、地域の課題

住宅約四百戸も建設された。

加えて、千代田区による東西交通広場（六千平方メートル）の整備、JRによる東西自由通路、中央改札口の開設、ラッチ内のコンコースの整備などで、秋葉原駅を中心に回遊性が一段と高まった。

同時に、新規オフィスビルには、日立製作所をはじめ日立グループ各社、NTTグループなど日本の優良企業が入居し、背広を着たサラリーマンが約三万人も増加した。朝の通勤風景を見れば、東京・大手町と変わらなくなった。

構想から5年目に

こうした駅前再開発の動きに合せて、〇二年に地元住民、商工業者、開発事業者、そして千代田区が

参加して「秋葉原駅付近地区まちづくり推進協議会」が設立された。協議会では、駐車場、回遊ルートの整備、東西広場など都市空間の問題だけでなく、開発終了後の地域経営についても討議し「タウンマネジメント手法」を導入すべきという提案が出された。

「タウンマネジメント」とは、一定の地域を定め、地域に存在するすべての人材・住民、事業者、公的機関が参加し、相互が対等の立場で、地域の課題を総合的にかつ一体的に解決しようとする手法だ。

〇五年には、地域でタウンマネジメントの本格的な勉強会を開始し、〇六年には設立準備会、〇七年には株式会社発起人準備会を経て、同年十二月十日に秋葉原タウンマネジメント株式会社（以下「アキバTMO」という）が設立された。

構想から五年間、地域の自主的な組織としての期待を一身に受けてアキバTMOは設立されたわけだ。

町会からも取締役が

アキバTMOの資本金は六千四百九十万円、千代田区三千万円、駅前再開発企業八社で三千三百十万円、電気街振興会、商店街、地元住民が

秋葉原タウンマネジメント株式会社の優位性



百八十万円を出資し、地域を代表するすべてのメンバーで構成され、経営陣としても、大山恭司副区長が代表取締役、開発事業者、地元企業、町会、住民などの各代表が取締役に就任し、各機関との調整と情報を共有しつつ、意思決定できる体制を整えている。

アキバTMOの経営原則として、

①民と官が協力して「公益的なまちづくり事業」を実施する②地域自らの意思と決断によって活動する③利益は配当せず、まちづくり事業に再投資する④参加者の労力・資力の提供を基本に事業を実施する⑤企業と公的機関はイコールパートナーとして連携する――を掲げ、地域自らの汗（体力）と資金（マネー）と英知を結集して、自らの問題を自らが解決する組織を実現しようとしている。

GATE CITYに

いわば、アキバTMOの行動は、株式会社という器の優位性その意思決定の速さと収益性を活かして、資金を確保し公共サービス事業に再投資して行く新たな地域経営スタイル構築への挑戦ということになる。

アキバTMOは、地域経営の視点に立ち、二つの事業に取り組んでいる。一つがまちを「護る」事業であり、もう一つがまちを「活かす」事業だ。

現在の秋葉原は、開発の進行とともに来街者も増加を続けており、九十七年には、一日二十七万人だったJR秋葉原駅の乗降客は、〇七年には四〇万人へ急増している。

加えて、外国人観光客、アニメやメイドカフェなどのサブカルチャー

に強い関心を持つ「オタク」層も増加している。

来街者やサラリーマン層の増加は、商業や飲食店へ大きな恩恵を与えている一方で、都市環境に負荷を与え、地域の安心・安全など地域環境に大きな影響を及ぼしている。

具体的には、駐車違反、ゴミやたばこのポイ捨て、落書き、交通渋滞などが顕著になるだけでなく、恐喝や万引きなどの犯罪も顕在化してきている。

アキバTMOでは、こうしたまちの課題を解決するために、定期的な清掃や地域パトロール事業、約二千台の満空情報を管理する駐車場案内システムの運営、省エネ、緑化対策支援、防犯カメラの設置支援など、治安や地域環境整備の視点からまちを「護る」事業を展開しようとしている。

もう一つの柱となるまちを「活かす」事業では、駅前の公共空間での広告事業を実施するとともに、イベントや調査・実証実験など、秋葉原地域を対象とした社会実験のコーディネート、ポータルサイト運営による総合情報発信事業も計画している。

今後は、都市空間を利用したインキュベーション施設や総合観光案内所の整備、映像、アニメ、ゲーム、まんがなどのコンテンツ産業の研究開発やライセンスのエージェンツ機の構築、先端技術や商材の「市場」としての都市の優位性を活かした事業展開も予定している。

事業展開に当たっては、地元町会や企業、大学、千代田区などが参加する「地域パートナー会議」を設置し、地域との情報・意見交換と協議を重ねて進めていくことになる。

さらに秋葉原は、外国人観光客の増加が著しいこともあり、海外からの入口として、また国内では地方物産や商材の販売地としての出口として、「GATE CITY」の役割を果たすことになる。

当然のことながら、自主財源の確保は現実的には厳しい。収益事業の柱に据えた広告事業は、景観への配慮、掲載基準の整備、営業手法の構築など、未だに多くの課題抱えている。自主財源の確保のカギとなるのが、秋葉原にある「資源」と「人」と「情報」の融合化だろう。

設立二期目を迎える今年は、挑戦は始まったばかりとはいえ、結果を求められる試金石の年だ。

「もてなし」と地域おこしが運動して

氷見市に総務大臣・国民スポーツ杯

立山連峰が荘厳な姿で人々を迎える富山空港から北陸自動車道を経て一時間余り。富山県氷見市は人口五万五千のまちだ。寒ブリの季節が

終わりに差し掛かる三月、まちのアカコチに幟が立ち始める。「がんばれ！春の全国中学生ハンドボール選手権大会」。

大会場所を氷見市に定めて、中学生選手権が始まってから、今年で三年目。これまでの大会（運営）が評価され「総務大臣・国民スポーツ杯」の授与が決まった。

6千人が宿泊にくる

この大会は各県から男女一校ずつが参加する。「二年生は皆、この大会目指して練習する。そして、全国大会出場という栄光を勝ち取った先輩を目の当たりにした一年生は、今度は自分たちが次の一年生を氷見に連れてくるために頑張る」と、ある県代表の引率コーチは言う。

メイン会場である氷見市ふれあいスポーツセンターの千五百人は入る

うかという観客スタンドは、色とりどりの横断幕に飾られ、鳴り物が響き、どの試合も満員だ。

全国から、選手だけで千三百人、関係者や父兄も含めると六千人が集まる。

五日間の大会は、中学生にとって晴れ舞台だ。しかし、北京オリンピック出場をかけた全日本選手の活躍が広く伝えられたが、ハンドボールはまだマイナースポーツだ。なぜ一回戦から、しかも遠く離れた九州や東北の県代表の試合にも、スタンドを埋め尽くすような観客が入っているのか。

その秘密は、氷見市とハンドボール協会による大会実行委員会の工夫と、それに応えた氷見市民の協働だ。

第一は「会場を埋め尽くす」

遠くから氷見市に来てくれる中学生や引率者たちに、住民一人ひとりができる範囲で「おもてなし」し、全国大会出場という経験以上に、参加選手と保護者に「特別な思い出」

をつくってほしい。同時に、それを通じて、氷見の活力と魅力をPRし、全国に氷見のファン作ることができたら——こうした発想によって生まれたのが「春中ハンド サポーター制度」だ。

これは、茨城県チームなら阿尾地区が、新潟県チームなら朝日丘地区が……と、各県チームに対するサポーター担当地区を固定するものだ。毎年同じ地区がサポーターすることによって、地区の住民もその都道府県に愛着を覚えるようになる。

第一のサポーターは、観客スタンドを埋め尽くす盛大な応援だ。担当地区の住民は、サポーターする都道府県チームの試合になると、自治会などでつくった横断幕や応援ジャンパー、手づくりの鳴り物を持って、時には仕事を休んでもやってくる。

チームが勝ち上がれば、応援はさらに盛り上がり、代表チームと共にやってきた父兄と一体となって声援を送る。

各地区の住民たちは、それぞれ独

自の「おもてなし」も企画している。ある地区では「試合にカツ」という祈りを込めて、ビーフカツカレーを選手に振る舞った。カツの肉は特産の氷見牛だ。

また、南国の県を担当する地区では、十トダンブ六台分の雪を会場近くまで運び、竹で作ったスキー板で雪あそびを選手たちに体験してもらった。「出場記念に」と子供たちと特産の「稲積梅」の記念植樹をする地区もある。

緊張が続いた中学生たちに、ホッとした一時をもたらすのも、「おもてなし」の一つだろう。

「こうしたおもてなしによって、大人になった選手たちが、ああ、氷見市に行って、あんなことをしたなあ。また氷見市に行ってみよう」と言ってもらえれば」と、あるサポーター。独自のサポーター以外にも、引率者や父兄の送迎、練習会場として提供された地区の小学校校体育館の掃除などがある。

選手の日用品や飲み物などの買い出しも大切だ。初めての地で右も左も分からない選手、引率者にとって、ありがたいサポーターだ。

こうした交流が、まだ三年目とはいえ、地区と担当県との間の絆を



氷見市で全国選手権を戦った記念植樹

作っている。ある地区には、県予選や、夏の全国大会も観戦にいく熱心なサポーターがいる。一方、試合に集中したい選手を気遣い、勝ち残っている間は応援以外のサポートが過剰にならないようにする配慮する地区もある。サポーターも成長している。

資金集めも協働で

氷見市農協は、減反政策をきつかけに、米からハトムギへの転作を実施、ハトムギ茶の製造販売に乗り出した。そして、ハトムギ茶のペットボトルが一本売れるごとに五円を、この大会に寄付している。

今年度は二百五十万円を大会に寄付した。「こんなに売れるとは思っていなかったが」と担当者。「来年度は五百万円を目指したい」

また、冒頭で紹介した職も、協働の一つだ。職は市内の個人や企業に購入してもらっているのだ。最初は「職など作って買ってもらう時代ではない」という意見もあった。しかし、



総務大臣国民スポーツ杯を手にする堂故茂市長

大会実行委員会が住民に呼び掛けると、「一生懸命やっているのだから」と、アチコチでまとめ買いや個人注文があった。企業が購入した職は、大会実行委員会が会場付近に立てる。

対象となった大会には、毎年最大で五百万円が助成されるほか、初年度は初期投資費用として五百万円が上積み助成される。「氷見市の中学生ハン

地域活性化センターも助成

個人の旗は持ち帰ってもらい、翌年度以降は自宅付近で立ててもらおう。三年目の今年度は市内の随所に職が立つようになった。職で得た収入は約百万円、貴重な財源だ。

財団法人地域活性化センターも、こうした取り組みをバックアップしている。スポーツ拠点を全国各地につくり、「スポーツの振興」と「地域の再生」を進める施策として、〇五年度からスタートした。

「ドボール」を含め、全国六十二のスポーツ大会を支える一助となっている。

他にも、スポーツと地域の振興のための工夫と協働がアチコチに盛り込まれている。農協と協働して始まった氷見市産品による選手用弁当販売は、その典型例だ。

また、敗退したチーム同士の交流試合も工夫の一つだ。負けたチームとはいえ県代表同士の対戦はハンドボールのレベルアップに直結する。

こうした取り組みが評価され、スポーツ拠点づくり推進事業の対象の中で、特に優れた取り組みに与えられる「総務大臣・国民スポーツ杯」が、この大会に授与されることとなった。

大会期間中の三月二十五日、氷見市と日本ハンドボール協会に、表彰状と総務大臣・国民スポーツ杯が授与された。

堂故茂・氷見市長は「これを励みに、ハンドボールのまち氷見」をさらに盛り上げたい」と決意を語った。寒さ厳しい北陸のまちに住民の温かな心が春を呼ぶ「祭り」として、これからも優れた取り組みを期待したい。

(財) 地域活性化センター

編集委員 大井武幸

平城遷都千三百年祭を開催へ 奈良県

日本の歴史・文化を祝う契機に

平城遷都千三百年記念事業協会

西暦二〇一〇年、奈良の地に平城京が誕生して千三百年を迎える。この記念すべき年に、奈良県は平城宮跡を主会場に県全域、さらに関西の各地で「平城遷都千三百年祭」を開催する。

平城遷都千三百年記念事業協会は、今年二月に「平城遷都千三百年祭実施基本計画（案）」を発表し、

千三百年祭の基本的な考え方、事業の構成・規模を示した。

「平城遷都千三百年を機に、日本の歴史・文化が連綿と続いたことを祝い、感謝する」とともに、日本のはじまり奈良を素材に、過去・現在・未来の日本を「考える」というコンセプトの下、次の通り平城遷都千三百年祭を展開することになっている。

◇会期 2010年1月1日から12月31日



主会場となる平城京跡地



奈良市のシンボルの一つ朱雀門

◇会場 平城宮跡（主会場）と奈良県内、関西の各地

◇事業の構成

①平城宮跡事業 平城宮跡とその周辺で、通期（春・秋）の展示やイベントと春、夏、秋の季節ごとのフェアを開催し、歴史文化を体験できる場や機会を提供する。

◇通期イベント

◆展示施設「平城京歴史館」
◆体験型イベント「天平の旅」

◆平城宮跡探訪ツアーなど
（09年12月31日～10年1月1日）

◆平城遷都千三百年記念イヤーの始まりを告げるイベント

○春季（4月下旬～5月上旬）

◆大極殿完成式典

◆花と緑のフェア

○夏季（8月中旬～下旬）

◆光と灯りのフェア

○秋季（10月上旬～11月中旬）

◆平城遷都千三百年記念祝典
◆平城京フェア

○12月31日

◆今後の継続的な展開に向けたイベント

②県内各地事業 年間を通して、奈良県内の国宝など歴史・文化に親しめる周遊型のイベントを実施する。

○通期（1月～12月）

◆「奈良歴史探訪回廊」（仮称）平城宮跡をゲートウェイに奈良県内の国宝など歴史文化資源を探访できるルートを形成。

◆市町村テーマイベント



記念祝典のイメージ図

平城遷都記念祭



キャラクター・せんとくん



平城遷都
1300年
記念事業

シンボルマーク

- ◆歴史探訪ウォーク
- ◆歴史文化を活用した各種スポーツイベント
- ◆各所での歴史文化の展示・展覧など
- 1月～4月
- ◆記念イヤーの始まりを告げるイベント
- ◆シンボルイベント（斑鳩）
- ◆市町村テーマイベント
- 4月～6月
- ◆シンボルイベント（飛鳥・藤原）
- ◆市町村テーマイベント
- ◆奈良まちおこし結び会
- ◆特別展覧会「遣唐使展」（仮称）
- ◆県立万葉文化館特別企画展
- 7月～9月
- ◆シンボルイベント（吉野）
- ◆市町村テーマイベント
- ◆「工房街道アートプロジェクト」なら燈花会2010

- ◆バサラ祭2010
- 10月～12月
- ◆市町村テーマイベント
- ◆正倉院展
- ◆全国都市緑化フェア
- ◆特別展覧会「国際書法交流日本大展」
- ◆県立万葉文化館特別企画展
- ◆県立美術館特別企画展
- ◆平成万葉・千人一首完成記念イベント
- ◆今後の継続的な展開に向けたイベント
- ③関連広域事業 各種コンベンションやフォーラム、古京ゆかりの各地などとの連携イベントを奈良県内外で実施する。
- ◆平城京賢人会議（仮称）
- ◆コンベンションの開催
- ・APEC観光大臣会合
- ・世界宗教者平和会議（40周年記念式典）
- ・世界歴史都市会議など

- ◆関西や全国各地との連携イベント
- ④事前展開事業 08年から、奈良への来訪や歴史・文化への興味と関心を高められる取り組みを展開。
- ◆「奈良の都」フォーラム
- ◆プレイイベントなど
- ・500日前イベントなど
- ◆イメージ広報
- ◆各種メディア、社寺との連携
- ◆効果的な誘客の促進
- ◆「奈良2010年熟」を核とする文化ボランティアの育成

これらの計画に対する協会の事業規模は百億円程度。また来場者数は、平城宮跡事業で約二百万、二百五十万人、記念イベント全体で約千二百万～千三百万人を見込んでいる。

この計画（案）に対して、三月十二日までに二百件を超える意見・提案が寄せられた。今後はこれらの意見・提案を踏まえて、計画を決定し、千三百年祭の具体化を進めていく。

既にマスコットキャラクターを発表している。

これは奈良の守り神として多くの人々に親しまれている鹿の角をたくわえた愛嬌のある童子のようないでたちで、今後、まちのアチコチに出没し、訪れる人を古都の様々な魅力に誘うことになる。

愛称に関しては三月十二日までに一万四千五百三十九件の応募があり、選考を経て、「せんとくん」と決まった。シンボルマークも決まった。世界の多くの人々を招き入れる温かい掌（ウエルカム・ハンド）。

この掌は同時に、文明を伝えた手、異文化を受け入れる手、数々の建造物や国宝を造り出した先人たちの手。文化交流の象徴である唐草模様と様々な仏たちの「施無畏印」がモチーフだ。

二〇一〇年まで既に二年を切り、今年八月には、いよいよ「五百日前」の節目を迎える。マスコットキャラクターも活用し、各地でプレイイベントなどを展開する。

平城遷都千三百年祭にご期待を。

貴重な無形資源をフル活用する課題

東京豊島区・染井銀座

桜の代名詞にもなっているソメイヨシノ——コマツオトメと、オオシマザクラとの自然交配により江戸時代に誕生した品種。その発祥の地は江戸時代の染井村、現在の東京都豊島区駒込だ。日本人は昔から桜が大好き。一説によると、日本中の桜の八割超は今やソメイヨシノ（垂種を含む）とされる。だから「ソメイヨシノの発祥地」であることは無形ながら大変な地域資源だ。

ところが、旧染井村である駒込の染井銀座商店街では六年前まで、この資源をほとんど活用してこなかったというのだから驚きだ。この商店

街が他の地域から客を呼び込まなくても成り立ってきたからなのだろう。この商店街が「染井桜開花まつり」を始めて、今年で六回目だ。規模は僅かずつ拡大してきたのが、今年（三月二十日）は運悪く、二月中旬並みの寒さで、雨になってしまった。

それでも、駒込小学校の児童による合唱で祭りが始まった。地元のお店が鳥取県と秋田県の醸造元に委託して造った独自ブランド「染井櫻」（純米吟醸）の試飲会、「染井櫻」の酒粕を使った甘酒の振る舞い所には人々が集まった。

桜の苗木、綿飴、風船などの無料配布、各商店ごとの特別値引き販売、そして「江戸芸かつぱれ」の行進、

餅つき大会、餅の配布……と、メニューは豊富だったが、関係者は「普段の平日の人出もない」と何とも恨めしい雨空を見上げていた。

この「長さ」だけでもウリだ

雨天はどうにもできないが、この商店街と、この祭りには、まだまだ可能性がある。

商店街から少し足を伸ばせば、飛鳥山がある。江戸の昔からの桜の名所だ。また、目と鼻の先には染井霊園（染井墓地）がある。園内には百本のソメイヨシノが植えられ、遊歩道の一部は桜並木として整備されている。高村光太郎、二葉亭四迷、水原秋桜子ら、ここに眠る近世の文化人は少なくない。

さらに、枝垂れ桜で有名な六義園はJR駒込駅から徒歩五分。

こうした周辺資源との連携を図ることが課題だろう。目下のところは「地元客だけ相手の（特売）祭り」の域を出ていないといえる。

染井銀座商店街は豊島区だが、JR駒込駅北口から歩けば、まず「さ

つき通り商店街」がある。が、ここは片側が豊島区、片側が北区だ。

本郷通りを横切ると「霜降銀座商店街」で、ここは完全な北区。次が豊島区の「染井銀座」だが、どこに区の境があったのか、よほど地元に詳しい人でなければ分からない。

歩き続けると、いつのまにか再び北区になって「西ヶ原銀座」に。この境目も分からない。やがて大通りに行き当たり、商店街もここで終わるかと思ったら、信号を越えた先にも「ふれあい通り商店街」が続いていた。

実は、駒込駅北口を逆に行っても商店街だ。「アザレア通り商店街」といい、これも片側が北区、もう一方は豊島区だ。歩いていくと、いつしか「田端銀座」に変わる。ここは片側が北区、片側が文京区だ。

三つの区が入り組んでいるので、商店街の名前が次々変わるが、実は長い長い一本道の商店街なのだ。端から端まで二キロ以上あるだろう。

これだけの「長さ」があること自体、大変な地域資源だ。開花まつりは染井銀座の単独開催。だが、広域連携というよりも「一本道連携」を図ることが、いずれ課題になるだろう。

（SC）



雨にたたられた染井桜開花祭り



独自ブランドの「染井櫻」。甘口と辛口がセレクトになっている

日本の「体験コースばかり」に疑問符も

ロンドン、ヘレフオード両市

地域活性化センターのチームは昨年秋、①イギリスのグリーンツーリズム②ファーマーズマーケットによる食の安全と賑わいの創出③イギリスのワーク・ライフ・バランス施策を調査テーマに、ロンドン、ヘレフオード両市を訪問した。

参考になる中間支援の役割

わが国の農山漁村地域でも、地域活性化策の一つとしてグリーンツーリズムの誘致が各地で展開されている。しかし、各農家民宿の個別ビジネス化などの問題が早くも表面化しつつある。そこで、地域単位でのネット



賑わうヘレフオード市のFM。ただし「地域再生」といった意識は希薄だ

トワークの形成や、事業者への中間支援が実施されているイギリスの現状について調査した。

農家民宿に宿泊し、実際のサービスを体験した。結論から言えば、アトラクションばかりではなく、ゲストの立場を中心に考えており、リラックスできる空間が形成されていた。日本のようにレディーメードの体験コースばかりが目白押しというものではない。ゲストの好みでアレンジできるように配慮されていた。

ヘレフオードには、官民連携でツーリズム施策を実行する組織（DMP）があり、様々な事業を展開している。農家民宿に対しては、地域ぐるみで経営ノウハウを学べる機会を提供していた。

イギリス国民が持っている農村部への憧れや歴史を考えると、日本でそのまま活かすことは難しいが、実践者の足を引っ張らない中間支援の取り組みは、参考になる。

FMは農業振興の視点で

生産者の顔を見ながら新鮮な

オーガニック農畜産物を手でできる「ファーマーズマーケット（FM）」が消費者に受け入れられている。これがイギリスの社会現象といわれているのがオーガニックへの関心だ。口蹄疫やBSE、遺伝子組み換え農産物などの影響で、食品の安全性に対する消費者の関心が高まったためだ。

そのFMを、空洞化した中心市街地で開催することで、流通の場としてだけではなく、賑わい創出に利用できるか、ロンドンとヘレフオード両市でヒアリング調査した。

しかし、農業振興の視点でのFMは機能していたが、地域住民との連携や、地域貢献の動機など、地域再生の視点はあまりなかった。

それでも、結果的に相乗効果による既存店舗の賑わいは見られた。

都市部と農村部が交流しながら、「団塊の世代」のエネルギーや、地産地消の推進力などと連携することで、プラットホームとしての循環サイクルをつくり、ひいてはコミュニティの結束を図りながら、新しい賑わい空間が創造される可能性は高いと感じた。

じた。

「柔軟な働き方」という概念

わが国は二〇三〇年以降、労働人口が大幅に減少すると予想されており、少子化対策は日本経済の維持安定の観点から喫緊の課題だ。また、〇七年の国民生活白書によると、生活全般に対して満足している人の割合は四割弱と過去最低だった。人々の生活満足度を向上させることが社会問題として掲げられている。

「少子化」「社会経済の維持安定」「人々の生活満足」などの課題を一挙に解決する手段として注目を集めているのが「ワーク・ライフ・バランス」施策だ。

イギリスでは一九九七年にブレア労働党政権が誕生すると、ワーク・ライフ・バランス施策が国の中心課題の一つに位置付けられた。

施策の三本柱は、①企業に対する集中的なキャンペーン②この施策導入を検討する企業に対して無料の専門コンサルタントを派遣する「チャレンジ基金」③柔軟な働き方の申請権だ。

イギリスの一連の取り組みから学ぶところは多そうだ。

（TK）

菜の花プロジェクトを新市に拡大実施

兵庫県洲本市⇨旧洲本市十五色町

二〇〇六年二月に旧洲本市と十五色町が合併して誕生した洲本市は、環境活動として先行していた五色町の「菜の花エコプロジェクト」を新市全域へ拡大し「環境先進都市」として全国にアピールすることとした。

菜の花エコプロジェクトは、琵琶湖の水質保全活動を契機として九六年から始まった。廃食用油や菜種油から環境負荷ゼロの軽油代替燃料BDF（バイオディーゼル燃料）を精製・利用することが中心だが、幅広い副



菜の花模様の巡回バスに乗り込む市民

次効果がある（詳しくは本誌〇七年七月号「安全な地産地消の循環を指して」参照）。

（財）地域活性化センターは〇七年度の合併市町村地域資源活用事業として、洲本市の事業のうち、①環境に対する啓発のためのシンポジウムなどのイベント経費②市内で回収した廃食用油からBDFを精製するのに必要な管理費と精製プラント補完設備費③洲本・五色両地域間を巡回するバスの導入・運行経費——に対して助成した。

新市全域で理解深まる

助成の効果としては、菜の花模様のラッピングを施した菜の花巡回バスを住民の足として、また児童・生徒が社会学習に利用したことにより、合併以前の両地区の地理、特性、名所などについての相互理解が深まり、新市としての一体感醸成に繋がった点がまず挙げられよう。

また①菜の花バスが市内を巡回し、広く市民の目に触れた②近畿バイオマスタウンサミットには大勢の住民

参加があった——ことから、「菜の花エコプロジェクト」に対する洲本地域住民の理解が深まり、新市全域へのプロジェクトの拡大が着実に前進していると評価できる。

菜種の生産は急拡大

菜の花エコプロジェクトを推進していく上での必須課題は「廃食用油の回収・BDF精製」と「菜の花の栽培」だ。

洲本市では、廃食用油の回収は自治会ごとの自主判断としており、参加自治会の増加とともに回収量は増加している。菜の花の栽培は、市民の協力により、遊休農地を活用して拡大している。

菜種の収穫目安は一畝当たり千五百キロとされている。〇一年度の実績は僅か五百キロだったが、〇七年度は四千キロになった。そして、〇八年度見込みはなんと一万五千キロと急拡大している。

また、〇七年度まで市外で行っていた搾油工程が、〇八年度からは市内で処理できるようになる。菜の花

エコプロジェクトの地域循環モデルが確立することとなり、活動に一層の弾みがつくと思われる。

依然として安定供給が課題

BDF燃料の特徴は、菜種の生育時に消費されるCO₂と、BDF燃料として排出されるCO₂がイコールであること。すなわち、環境に対する負荷がゼロであることだ。

BDF燃料の排ガスには化石系燃料のような黒鉛はなく、臭気は天ぷらを揚げているときのキッチンと変わらない。

さらに、一〇〇%のBDF燃料を用いる場合は軽油引取税が免除される。環境にも財布にも優しい燃料といえる。

良いことづくめのBDFのようだが、その利用が期待通りに進まない最大の問題は、安定的供給が見込めないことではないか。

安定供給を確保するためにも、菜の花エコプロジェクトが各地で展開される必要がある。それはまた、温室効果ガスの排出量削減を進めることにもなり、農業の後継者不足から拡大する一方の耕作放棄地の有効利用にもなる。

(KH)

対象を充分に把握することから

07年度地域再生実践フォーラム

二〇〇七年度の地域再生実践フォーラムが三月三日に開かれた。このフォーラムは、年間五回開催している地域再生実践塾の「集大成版」と位置付けられ、地域再生・地域おこしの実践者に、成功へのヒントを

探ってもらうことを目的としている。

どこでも通じる方策はない

初めにボストンコンサルティンググループでパートナー&マネー



「多くの人を巻き込むことが大切」と討議した第I分科会



「どんな地域にも魅力はある」と第II分科会

グディレクターを務める秋池玲子氏が「『知恵の展開』による地域活性化」と題して基調講演した。

この中で、秋池氏は自らが産業再生機構在職中に手掛けた幾つかの企業再生を例に挙げながら、「地方と比べても、地域ごとに様々な特性がある。その街の規模や、大都市からの距離などにより、抱える課題も対処法も異なる。どの地域にも通用する絶対的な地域再生の方策はない」

と述べ、企業の再生を図る場合と同様に、地域再生も、その地域の特性を充分に把握するところから始めるべきだと強調した。

また「地域再生はその地域の力だけで成し遂げられるとは限らない」として、「地域に人材がいらないなら、他地域から呼べばいい。知恵がなければ、他地域の成功事例を探し、自分達なりにアレンジしてもいい」と述べ、自分の地域に拘らない人材、知恵の大切さを説明した。

消費者の目線を持つ

基調講演の後には、二つの分科会でパネルディスカッションが続けられた。

セミナーⅠは「まちの中心部に人を集める方策を探る」がテーマで、モデレーターは日本政策投資銀行地域振興部の藻谷浩介氏。パネリストは地域活性化の実践者三人。

三人は、各々の活動の経緯や成果を語ったが、成功の秘訣には共通性があった。

藻谷氏はそれをまとめて「いかに多くの人を巻き込むかが重要。様々な立場の人、いろいろな魅力を持った人が活動しやすいような環境を整備してあげれば、その地域の魅力も高まり、さらに人が集まる」と述べた。

セミナーⅡは「地域再生の『顔づくり』」と題して、地域ブランドをテーマにした。

モデレーターは、各地のブランド戦略事例に精通しているブランド総合研究所社長の田中章雄氏。

パネリストは、成功した地域ブランドの核心人物三人。

まずパネリストが、地域ブランド確立のために、どのような点に苦勞し活動してきたかを説明、それを受けて、田中氏が質問をした。

田中氏は「どんな地域にも魅力Ⅱ地域資源はあるのに、それに気づいていない地域が多い。その魅力を消費者の目線で見詰め直すことが大事だと強調」と三人の話を総括。

さらに「話題づくりなど様々な仕掛けで売り出していくことになるが、そのような仕掛けに取り組んでくれる人、本気でその地域のために頑張ってくれる人を育てていくことが必要不可欠だ」と述べた。

山村の農産品加工業は堂々と経営

長野県下伊那郡阿智村に「智里東農事組合法人」を訪ねた。地域の農産物の加工・販売を中心に据え、活力あるまちづくりに取り組んでいる団体だ。

阿智村は長野県の南部、飯田市近郊に位置し、人口は約六千六百。村の殆どは森林で、農地は少ないが、比較的温暖な気候を利用して米作、花卉園芸、果実など付加価値の高い農業が盛んな山村だ。村内には伊那谷唯一の温泉郷・昼神温泉もある。

Uターン組ら12人で

戦後の高度経済成長時代、村の若者は進学や就職のため次々と都市部へ転出し、村の過疎化が進んだ。後継者の不足は深刻な遊休荒廃地の増加を招き、また次代を担う子どもたちの減少で、次第に地域の活気が失われていった。

このままでもいいのか――一九八一年にUターン者六人を含む十二人が中心となり、「生涯の仕事と良い仲間を

持つことで心豊かに生きる」ことを理念に、同農事組合法人の前身である「ひがし会」が結成された。遊休荒廃地の有効活用や児童人口の増加を目標に活動を始めた。

昼神温泉郷の客を狙いに

阿智村は伊那谷地域で唯一の温泉郷である昼神温泉を有する温泉のまちでもある。一九七三年に旧国鉄の飯田・中津川線のトンネル試掘ボーリング工事中に湧出した副産物で、村は温泉権の獲得に奔走した。

その甲斐あって、中京はもちろん、関東や関西地区から年間六十万人を

超える観光客が訪れる。

ひがし会は、この観光客に注目した。過疎地域にとっては非常に大きなマーケットだ。

ひがし会は温泉街で朝市を開始した。朝市は毎朝六時に昼神温泉観光センター前で開催される。当初は、農家が持ち寄った余剰野菜が売られる程度だったが、次第に本格的な市になり、売上高は順調に伸びていっ

た。八三年には、長野県の補助を受けて、農産加工品を製造する加工センターを建設した。生鮮野菜の販売のみでは大幅な伸展が見込めなかったからだ。

漬け物、味噌、菓子など付加価値の高い商品を販売することで、事業規模は急速に拡大し、八六年には長年の夢だった農事組合法人「智里東農事組合法人」を設立した。

急拡大一転し破綻の危機に

同農事組合法人は、前身のひがし会発足当時に掲げていた「遊休荒廃地の再生」のため、地元農家から遊休農地を借り上げて、りんごやブルーベリーなど果樹を栽培した。

八九年には、地場産そばを自家製粉・加工する施設である「そば処おんびら」（現在は、おにひら）を開設した。さらに九五年には地場産食材を活用したレストランと菓子加工製



阿智村・昼神温泉郷の朝市



飯田市にも進出した



ソバ屋を兼営する本店

造所を併設した多目的施設「もも館」を開設し、積極的な事業展開に乗り出した。

多角化経営の進展と、急激な事業規模の拡大―まさにバブルムードの中にあったのだ。

順調に事業拡大を続けてきたはずだったのに、いつしか借入金の方が膨らんでいた。

人事刷新による経営建て直しとなり、新たな理事長に就いたのが島岡徹さんだった。

島岡さんは持続可能な活動を続けていくため、仕入品の販売、輸入原材料の加工を徐々に減らし、村、南信州、長野県産」の食材にこだわっ



智里東農事組合法人の商品

た商品の製造と販売に力を入れた。農事組合の商品を取り扱ってくれる店の開拓にも力を入れた。

さらに仕入れと在庫の管理も工夫した。農産加工品を商品として販売するには、年間を通じて販売しないと採算が合わない。

そのため、大量に材料を仕入れるわけだが、個人農家からの直接集荷には、必要な時に必要な量を確保するのに限界がある。そこで、地元農協の集荷・配送能力に着目した。

農協には、地域の農家を結ぶ強力なネットワークがあり、高い集荷能力がある。農協経由で仕入れた大の

材料を貯蔵するため、保冷機能を備えたストックヤードも整備した。

「無から有」の精神で

農事組合のウリは、地元食材にこだわった加工品の販売だが、季節によって収穫されるものが異なるため、一度の失敗は次年度まで尾を引く。このため仕入れはいつも真剣だ。

商品開発にも余念がない。大手企業と連携して開発を行ったこともあるが、全く売れない場合もあった。

島岡理事長の座右の銘は「無から有」。その地域では価値の無いものでも、他の地域では価値の有るものに化けることがあるということだ。「そこに加工の面白さがある」と、島岡理事長は笑顔で語った。

その精神で産み出された商品に、「いちど食べたならもうたま卵」や「手作りまるごと芋こんにやく」などがある。どちらも長年にわたり売れている商品だ。

主に朝市や直営販売所で売り出されるわけだが、温泉街を訪れる観光客のみをターゲットにしているのは、活路が見出せないため、販路の開拓・拡大にも積極的に取り組んでいる。もちろん、インターネットによる通信販売も手掛けている。

再建なり地域経済に貢献も

こうして、破綻の危機にあった同農事組合法人の経営再建は順調に進み、現在では年商四億七千万円に達している。二〇〇五年からは台湾への輸出も始まった。

同農事組合法人は地域の農産物を高付加価値の商品へと加工・販売することで、地域内経済の発展や雇用の拡大などにも貢献している。島岡理事長は「それを目的として活動しているのではないが、結果として、そうなっていると言われればそうかもしれない」と笑った。

現在では、組合員でない県内農家からも原材料の供給を受けるようになった。

日本の農業は、耕地面積、各種資材や人件費の高さから、国際競争力に欠けている。食品工業も国際競争力は弱い。まして山村での地元農産物の加工となると、輸送コストなどで、さらに条件は悪くなる。

しかし山村でも工夫次第で、加工食品工業が、細々とではなく立派に堂々と成り立つことを、智里東農事組合法人は示している。

(脚) 地域活性化センター

編集委員 ● 伊藤武範

「屋根のない博物館」に人を呼び込む

愛媛県内子町は、内子地区の白壁

の町並み保存が、一九八二年に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されたことで有名だが、町の中心から北に十二^キ離れた石畳地区の取り組みも、全国の注目を集め始めた。内子町石畳地区で地域の維持再生と景観保全に取り組んでいる「石畳を思う会」の事務局長である宝泉武徳さんを訪ねた。

水車小屋の復元から

石畳地区は人口四百弱、高齢化率が四〇%を超える。地区の小学校には十人ほどの児童しかいない。過疎の地だ。

宝泉さんによれば、このままでは過疎化により地域が成り立たないとの危惧が地域に広がり「どうにかして地域の個性を魅力にできないか」と男性十二人で始まった取り組みが会のきっかけだった。

景観や町並みの保存活用により地域の魅力に繋げようとする活動は全

国各地で進んでいる。

しかし、その活動には「自分達で地域を支え、よりよく生活しよう」とする地域住民の理解と努力が不可欠であり、一朝一夕で成果を見せるものではない。

石畳地区は、昔ながらの田園や屋根付き橋など、地域特有の農村風景が広がっている美しい農村であり、自然を大切にしたら暮らしや飾らない田舎暮らしが体験できる地域だ。

昔ながらの農産技術が消えゆく中で、「普段なかなか気づかないものに光を当て、それを磨き上げてこそ、地区の魅力が高まるに違いない」と

★ 団体プロフィール ★

設立年＝1987年10月
設立・運営主体＝自主運営
代表者＝山田 定
会員数＝25人
＜事務局連絡先＞
〒791-3343
愛媛県喜多郡内子町石畳 2910
宝泉武徳 方
(電話) 0893-44-5870

会のメンバー達は考えた。

そして「この農村地区には、三十基以上の水車で精米していた時代があった」ことを思い出した。

そこで、九〇年に会員二十人が五万円ずつを出し合って、地区の象徴だった水車（直径二・五^ミ）小屋を復元することになった。

「そこからアイデンティティーの確立と、自分達のむら並みづくりが始まった気がする」――と宝泉さんは当時を振り返る。

現在、石畳地区には、会が建てた二基と町が建てた一基の計三基の水車があり、河川の流れに従いながら「ドッ、ドスン」と精米に動いている。その水車の影響もあって、会の運営主体による「水車まつり」が都市との交流行事として定着し、毎年十一月三日の開催を待ち望む都会のファンも増えている。

自然を組み込んだ演出様々

石畳を思う会には「補助金に頼ら

ない」「会則を設けない」「役員任期を定めない」といった独特の方針と、「多数決の全体行動にこだわらず、思いついた人はまず動くこと」という行動ルールがある。

メンバーは思い思いの活動に身を置きながら、自分達でできることを続けつつ、大掛かりな仕掛けの時にはメンバーが呼び集まって協力するというスタイルだ。統制された組織というより一匹狼の群れといった感じだ。

彼らは思い思いの活動を続けながらも、年に数回、集まって各々の進捗状況を報告し合い、①ホテル観測②河川保全③水車・公園の維持管理④樹齢四百年枝垂桜の保存と接ぎ木植栽⑤田舎生活の体験⑥そばの栽培提供――など自然保護と景観保全に取り組んでいる。

「石畳には色々な魅力や見所がある。水車や田園風景、水車精米を含めた



宝泉武徳事務局長



復元された水車小屋は精米を続ける



民家の庭先も見所の一つだ



07年に移住してきた武藤夫婦

郷土料理…そんな田舎の安らぎや触れ合いが地域資源だとすれば、そうした資源に抱かれている石畳地区は『屋根のない博物館』のようなものと、宝泉さんは地区全体をフィールドミュージアムとして捉える。そして、石畳を訪れる人にくつろいだ時間と田舎の生活が味わえる散策の仕掛けをつくりたいと語る。

石畳地区を訪れた者は分かるが、春先には沿道に数種類の花々が植えられ、農家のおじさん、おばさんが農作業の傍ら、庭先で日向ぼっこをしている姿がとても微笑ましい。その庭先には、いつ訪れてもいいよう

に、来訪者向けの休憩テーブルが用意され、沿道の各所には、会のメンバーが古電柱で作った標識が次のルートコースを案内してくれる。

宝泉さんは、こうした居心地のよい田舎への来訪を増やすため、年に数回、積極的な交流活動を引き込んでいる。既に、農家を訪ねながら郷土料理を食べ歩き、田舎作業の体験コーナー、夕日をバックにした屋外オカリナ&三線コンサートが実現している。いずれも「自然との共存」をコンセプトにした企画で、今後ますます来訪者の心のふるさとを演出する考えだ。

嬉しい移住夫婦受け入れ

会の活動目的は、過疎化への対策

であり「今後の課題は、地域の後継者をつくること」だ。

ここ数年の間に、地区を気に入ってくれた三組の若夫婦が定住してくれたことは、地区の魅力を磨き上げてきた「むら並み保存」の取り組みの成果といえるだろう。

二〇〇七年十二月に群馬県から移住してきたのは、三十歳代前半の夫婦、武藤浩次・祐子さんだ。お天道様のリズムに合った農的暮らしを求め、お四国参りの途中に、偶然この地区に訪れたことがきっかけで、移住を決意した。

「自然と農村の暮らしが調和しているだけでなく、地区の方が二十人がかりで空き家を補修して住む家を提供してくれたり、農産物をお裾分けしてくださったりと、行事にも呼んでもらえるので、気持ちよく生活をスタートさせることができました」と言う。

将来の地域リーダーとしての期待も高い若者の定住は一番の朗報だ。

教育・医療の面ではデメリットが大きい過疎地にもかかわらず、地区を訪れたり、定住を考える人が増えた事実は、会や地区にとっても何物にも代え難い喜びだ。

問題山積の前途だが

地区の訪問者を増やすため、会の活動はさらに活発化するだろう。

しかし、訪問者が増えすぎてしまうと、魅力の原点である自然や景観が破壊される懸念も生じる。

地理的制約上、この地区への交通アクセスはマイカーかバスに限られている。訪問者数が増えれば増えれば駐車場の整備や騒音対応が必要となってくる。

地域が、田舎の魅力。豊かであればあるほど、そこに住む人々は、訪れる観光客によりストレスを高める。状況によってはアメニティ保全のための規制も含めた地域づくりを考えなければならぬかもしれない。

過疎の状況に打ち勝つためにも来訪者を増やしたい石畳を思う会にとっては、難しい課題が山積している。

(助)地域活性化センター

編集委員 ● 千葉清二

スポーツ拠点づくり推進事業

5月の承認スポーツ大会開催のお知らせ

通信センター

「スポーツ拠点づくり推進事業」は、小・中・高校生が参加する各種スポーツの拠点を全国各地につくことで、「スポーツの振興」と「地域の再生」を進める事業です。

硬式野球の「甲子園」のように、同じ場所で継続して開催され青少年の「聖地」となっているものは、全国から注目が集まり、地域間の交流も生まれます。

財団法人地域活性化センターでは、2005年度から、「あこがれの拠点づくり」と大会開催をきっかけにした「地域の活性化」に向けて、それぞれの地域の特性を活かした取り組みを行っている市区町村に助成支援をしています。

お近くの方はぜひ会場へ！ 小中高校生の熱戦をご観戦ください。



開催日	大会名	大会会場
5/3 ~ 5	JOCジュニアオリンピックカップ 2008 兼 JSAFユースセーリングチャンピオンシップ 2008	佐賀県ヨットハーバー
5/18	第4回全国青少年アウトドア綱引競技大会	大田原市ふれあいの丘
5/24 ~ 25	第34回 全国少年少女スポーツチャンバラ選手権大会 in 由比	由比町由比中学校体育館（開会式・メイン会場） 由比町民体育館

※大会に関する詳しい内容、その他スポーツ拠点づくり推進事業に関する問い合わせ先

情報サービス課 TEL 03-5202-6135
FAX 03-5202-0755

インターネットフォーラム
(電子会議室)に
参加しませんか。

財団法人地域活性化センターでは、地域づくりに関する情報交換や情報発信の場として、「インターネットフォーラム(電子会議室)」を運営しています。

「ご当地検定は定着するのか?」「あなたはふるさと納税についてどう思いますか?」「第3種旅行業の募集型企画旅行について」など、分からないこと、知りたいこと、経験談や苦労話などを寄せ合って情報交換していきましょう。

登録は簡単で無料

ご利用にあたっては会員様限定のアクセスとするために、お一人様にひとつずつ入室用IDとパスワードを発行します。一団体で何人でも利用できます。

必要事項を一人ずつ一つずつ参加申込書に記入して下記メールまたはFAXで送信ください。

皆様のご参加をお待ちしております!

インターネットフォーラムURL

<http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/net-forum/forum2.htm>

担当: コンサルタント業務課

TEL: 03-5202-6138

FAX: 03-5202-0755

E-mail: consul2@jcrd.jp

(※「2」の前の文字は小文字のエルです)

5月

★日本橋プラザビルイベントスペース

- 5月22日～23日
市川市（千葉県）
- 5月29日～30日
掛川市（静岡県）

★有楽町ふるさと情報プラザ

- 5月8日（木）～9日（金）
村山市（山形県）
『バラの香りいっぱいの山形県村山市』
- 5月12日（月）～16日（金）
高島市（滋賀県）
『びわ湖高島からスイーツな発信』
- 5月19日（月）～21日（水）
兵庫県、徳島県、神戸市、鳴門市ほか18団体
『わたろう、せとうち！おかげ様で神戸淡路鳴門自動車道は全通10周年！』
- 5月26日（水）～30日（金）
滋賀県
『夏のよそほい「近江上布展」』

(写真)

- 1 「くまもと宇土市の観光と特産品まつり」
(熊本県宇土市 3/5～3/7)
- 2 「長野市の観光と物産展」
(長野県長野市 3/18～3/19)
- 3 「海にも新緑！？南三陸・旬の旅」
(宮城県南三陸町 4/7～4/11)
- 4 「温泉と緑の旅」
(長野県野沢温泉村 4/14～4/15)



6月

★日本橋プラザビルイベントスペース

- 6月2日～3日
富士宮市（静岡県）
- 6月23日
東根市（山形県）
- 6月24日～25日
北上・西和賀観光連絡協議会（岩手県）

★有楽町ふるさと情報プラザ

- 6月2日（月）～6日（金）
岐阜県関市
『刃物のまち岐阜県関市 物産観光展～人と地球にやさしいはもの～』
- 6月9日（月）～13日（金）
群馬県六合村
『六合村』（仮題）
- 6月16日（月）～20日（金）
滋賀県
『人と生きものでにぎわう滋賀の農村』
- 6月23日（月）～27日（金）
新潟県十日町市
『中核都市 人と地球に優しいまちへ』（仮題）
- 6月30日（月）～7月4日（金）
新潟県十日町市
『第4回大地の芸術祭に向けて「2008夏 越後妻有 大地の祭り」開催！～ほくほく線に乗って越後妻有へ！～』

《日本橋から》

▼栃木県の知り合いが突如、訪ねてきてくれた。「軽く一杯」と誘ったのだが、ご老体は「向島に行かねばならぬ」と言う。ご老体は一昨年、「日本全国桜の追いかけ」を始めたそう。といっても、西は伊豆半島まで。早咲きの川津桜をスタートに、現地に一泊一栃木の自宅へ次の現地にというパターンを繰り返しながら、弘前まで続けるのだという。

日本橋にきたのは「日本橋の桜通りの話を聞いてね、あそこなら、お前さんにも久しぶりに会えるかと思ってね」。

この日は向島を見て、上野公園を見て、娘の家に泊まるのだという。優雅な趣味だ。翌朝、改めて日本橋・桜通りの桜を見た。ビルの谷間の桜は、いわゆる「桜の名所」とは違った「現代的趣き」があると言えるのだろうか。
(編集長・室谷克実)



東京駅八重洲北口から昭和通りに至る日本橋・桜通りの4月初旬

【6月号予告】
特集Ⅱ 地域づくり・総務大臣表彰

地域づくり5月号

2008年5月1日発行 編集・発行＝財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131 (代) <http://www.chiiki-dukuri.hyakka.or.jp/> 印刷・製本／株式会社サンワ

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します

粒ぞろいときめきで

お応えする宝くじです。

ジャンボ、スクラッチ、ロト6、ナンバーズ、
レインボーくじ、季節ごとのネーミングくじ、などなど…。
多種多様な楽しんで、
皆さまの夢みる心にお応えする宝くじです。



宝くじの収益金は、
身近な街づくりに役立っています。



財団法人 **日本宝くじ協会**

当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

<http://www.takarakuji.nippon-net.ne.jp>